

HYAKUGO BANK REPORT 2023

百五銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

企業理念

百五銀行の使命

信用を大切に作る社会をささえます。

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。
健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

百五銀行の経営

公明正大で責任ある経営をします。

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。
堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

私たちの行動

良識ある社会人として誠実に行動します。

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。
感謝の心で誠意をつくし、明るく元気に、新しいことに挑戦します。



コーポレートステートメント

FRONTIER BANKING

私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。
最先端のサービスと商品を提供します。
お客さまの期待を超えるご満足を提供します。

CONTENTS

百五銀行について

- 1 企業理念・コーポレートステートメント
- 3 百五銀行のあゆみ
- 5 私たちの営業基盤
- 7 財務ハイライト
- 8 非財務ハイライト
- 9 価値創造プロセス
- 11 トップメッセージ
- 18 中期経営計画

企業価値向上のための戦略

特集 人的資本経営の取組み

- 19 役員メッセージ
- 22 人材育成
- 23 社内環境整備

I カーボンニュートラルへの取組みの強化

- 25 カーボンニュートラル戦略

II ビジネスモデルの強化

- 31 貸出金収益・役務収益増強戦略
- 35 有価証券戦略
- 36 グループ会社戦略

III 生産性の向上

- 37 チャンネル戦略・IT戦略

IV SDGs/ESGの浸透

- 39 百五銀行グループSDGs宣言
- 41 SDGs/ESGへの取組み

V 経営基盤の強化

- 43 リスク管理
- 44 コンプライアンス
- 45 社外取締役からのメッセージ
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 48 取締役のスキル・マトリックス
- 49 役員
- 51 ステークホルダーとのコミュニケーション

コーポレートデータ

- 53 コーポレートデータ

将来見通しに関する注意事項

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料に掲載している「QRコード」は、デンソーウェーブの登録商標です。

HYAKUGO Episode 1

行章の由来



この行章は、魚問屋の符丁である「〇(百)」と「×(五)」を組み合わせたもので、創立時、魚問屋出身の岡 嘉平治(当行第二代頭取)が創作したものです。

編集方針

百五銀行は、このたび「HYAKUGO BANK REPORT 2023(統合報告書)」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会(IIRC 現:IFRS財団)が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドライン2.0」を参考にして、財務情報に企業理念・戦略・ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に記載しています。
なお、銀行法第21条にもとづくディスクロージャー資料(資料編)については、当行ホームページをご覧ください。
<https://www.hyakugo.co.jp/>

※2022年8月に、国際統合報告評議会(IIRC)とサステナビリティ会計基準審査会(SASB)の合併により2021年6月に設立されたバリューレポート財団(VRF)は、ESG情報の国際的な開示基準を作成するIFRS財団に統合されました。

百五銀行のあゆみ

1878年創立以来、受け継がれてきた「堅実経営」をはじめとした良き伝統を大切にしながら、

地域とともに着実に成長し、進化することをめざしています。

1878～



健全経営のルーツ
藤堂家の活躍～
第105国立銀行の設立へ

写真：津城

1897～



普通銀行としてのあゆみ
～反動不況、金融恐慌、終戦後の経済混乱期をのりこえて～

絵：1901年の本店

1924～



写真：1924年の本店

1968～



地域経済の発展とともに
～日本で最も進んだ顧客サービスを
実践する銀行へ～

写真：1968年の本店

2015～



地域のお客さまに愛される銀行として
～持続可能な社会の実現へ～

写真左：岩田本店棟 右：丸之内本部棟

1608年(慶長13年)

藤堂家は、外様大名の藤堂 高虎が津(三重県津市)に入府して以来、幕末に至るまで200年以上にわたり幕府から絶大な信頼を受け活躍します。明治維新以降、1868年の戊辰戦争で総帥として活躍した津藩城代家老の藤堂 高泰が当行初代頭取となります。



初代・三代頭取
藤堂 高泰



藤堂家家紋(馬紋)

1878年(明治11年)

藤堂 高泰ら旧藩士が中心となり第百五国立銀行を設立



当行が発行した
国立銀行券



第百五国立銀行の
創立証書

1879年(明治12年)

資本金8万円で津沢ノ上町一番地にて営業開始

1882年(明治15年)

伊勢商人の当行経営への参画
第五代頭取 川喜田 四郎兵衛が就任(1894年)

※当行の併合寸前の危機を救った伊勢商人(川喜田家)により、その経営に関する豊かなノウハウと知識で当行において健全経営の基盤が築かれる。

1897年(明治30年)

普通銀行に改組し株式会社百五銀行として発足



株式会社百五銀行設立当初の株券

1901年(明治34年)

津市大門1056番地に本店を新築移転

1919年(大正8年)

神宮現金取扱方の命を受ける



1920年(大正9年)

初の都市部進出となる名古屋支店を開設
●第一次世界大戦後、反動不況により銀行倒産が相次ぎ大正年間多くの銀行を併合

1924年(大正13年)

津市丸之内岩田川畔に本店を新築移転

1949年(昭和24年)

復興資金への活用をめざした「百五銀行預金増強運動」推進として福寿定期預金を募集開始し、1952年(昭和27年)に100億円を達成



福寿定期抽選会



企業広告チラシ(昭和16年)

1964年(昭和39年)

東京支店の開設
●1966年(昭和41年)に開設された大阪支店とあわせて関東・関西のネットワークが完成

HYAKUGO Episode 2

安全第一 百五銀行



「安全第一 百五銀行」は、大正後期から昭和初期に当行第6代頭取であった川喜田 久太夫(半泥子)氏がよく使っていた言葉で、「預り金はあくまでもお客さまからお預りしたものであり、いつでも返せるよう運用するのは当然のことである」という考え方です。このころから当行の経営方針は「堅実経営」でした。

1968年(昭和43年)

本店を津市伊予町に新築移転
●お客さまへのサービス向上のため本店に事務機械を導入し、事務処理高質化、能率化を図る

1972年(昭和47年)

事務センターを新築し、為替、預金、貸出金のオンライン化を実施

1973年(昭和48年)

東京・名古屋両証券取引所市場第二部に上場

1974年(昭和49年)

東京・名古屋両証券取引所市場第一部に指定替

1978年(昭和53年)

創立100周年

1980年(昭和55年)

預金総額 1兆円突破

1996年(平成8年)

企業理念を制定

2001年(平成13年)

百五インターネット・モバイルバンキングサービスの取扱開始

2003年(平成15年)

コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING」制定
上海駐在員事務所開設

2007年(平成19年)

次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」稼働

2012年(平成24年)

バンコク駐在員事務所開設



2015年(平成27年)

本館ビル岩田本店棟・丸之内本部棟竣工

2017年(平成29年)

百五銀行 健康宣言制定

2018年(平成30年)

創立140周年

2019年(令和元年)

中期経営計画KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」スタート
Bank Payの取扱開始
「百五銀行グループSDGs宣言」の制定
百五スマホバンキングアプリの取扱開始



2020年(令和2年)

預金総額5兆円突破

2021年(令和3年)

TCFD提言への賛同



2022年(令和4年)

中期経営計画KAI-KAKU150 2nd STAGE「未来へのとびらII」スタート
多様性に関するガイドラインの制定
百五銀行グループ環境方針・百五銀行グループサステナブル投融資方針・百五銀行グループ人権方針の制定

HYAKUGO Episode 3 歴史資料館

当行丸之内本部棟に「百五銀行 歴史資料館」を設置しています。当行の設立から現在までのあゆみをメインにパネルや展示物でご紹介しています。



入館料：無料
開館時間：10:00～16:00(最終入館15:30)
休館日：銀行休業日
見学方法：予約制(事前にご連絡ください)
連絡先：経営企画部広報SDGs推進室
TEL：059(223)2326

社会情勢

1867年 大政奉還
1877年 西南戦争

1882年 日本銀行開業
1894年 日清戦争
1904年 日露戦争
1914年 第一次世界大戦

1923年 関東大震災
1941年 太平洋戦争
1944年 東南海地震
1959年 伊勢湾台風

1964年 オリンピック東京大会開催
1973年 円が変動相場性へ移行
第一次石油ショック

1985年 プラザ合意
1991年 バブル崩壊
1995年 阪神・淡路大震災
2005年 愛・地球博開催

2008年 リーマンショック
2011年 東日本大震災
2016年 マイナス金利の導入
2020年 新型コロナウイルス感染拡大

私たちの営業基盤

百五銀行グループの主たる営業地域である三重県と愛知県は、自動車産業をはじめとする商工業、農業、水産業、観光産業とバランスのとれた地域となっています。

■ 三重県・愛知県のデータ

項目	三重県	数値	順位
総面積 (2022年度) 単位:100km ²	三重県	57.74	25
	愛知県	51.73	27
総人口 (2020年度) 単位:万人	三重県	177	22
	愛知県	754	4
県内総生産(名目) (2019年度) 単位:10億円	三重県	8,086	19
	愛知県	40,910	3
製造品出荷額等 (2020年度) 単位:億円	三重県	104,919	9
	愛知県	439,880	1
工場立地面積 (2022年度)(1,000m ² 以上) 単位:ha	三重県	65	4
	愛知県	71	2
一人当たり県民所得 (2019年度) 単位:千円	三重県	2,989	22
	愛知県	3,661	2
農業産出額 (2021年度) 単位:億円	三重県	1,067	32
	愛知県	2,922	8
林業産出額 (2021年度) 単位:億円	三重県	61	26
	愛知県	25	37
海面漁業・養殖業産出額 (2020年度) 単位:億円	三重県	360	10
	愛知県	159	24

出典:全国都道府県市区町村別面積調 国土交通省
人口推計 総務省統計局
三重県経済のあらし2023 百五総合研究所
農林水産省ホームページ/愛知県ホームページ



総人口・世帯数

総務省発表2020年国勢調査によれば、三重県の総人口は1,770,254人で全国22位、愛知県の総人口は7,542,415人で全国4位となっています。三重県では2015年の国勢調査と比べ、45,611人減少(▲2.5%)していますが、愛知県は59,287人増加(+0.8%)と営業地域全体ではわずかながら人口が増加しています。

2県の人口を合計すると9,312,669人で、日本の総人口126,146,099人の7.3%が暮らす地域です。

特徴としては、三重県・愛知県ともに人口に占める外国人の割合が高い地域となっています。三重県は外国人人口が51,546人で全国15位ですが、都道府県別人口に占める割合では4位となっています。愛知県は259,155人と全国2位で、都道府県別人口に占める割合も3.4%と2位です。

また総世帯数は、三重県が742,598世帯で全国22位、愛知県は3,238,301世帯で全国4位です。総世帯数は、2015年の国勢調査と比べ、三重県+22,306世帯(+3.1%)、愛知県+174,468世帯(+5.7%)と増加しています。

産業・経済規模

三重県と愛知県は、特に製造業が盛んな地域として有名です。2021年工業統計調査結果(確報)によれば、製造品出荷額等は、愛知県が1977年以来44年連続で全国1位、三重県は全国9位となっています。

内訳を見ますと、愛知県では製造品出荷額等の金額ベースで、自動車産業に代表される輸送機械が53.1%となり過半を占めます。次いで電気機械7.7%、鉄鋼4.9%となります。一方、三重県では、愛知県と同じく輸送機械が25.1%でトップですが、次いでフラッシュメモリーに代表される電子部品が16.3%、石油化学コンビナートもあるため化学工業が11.8%と続きます。このように全国的にも有名な製造業に牽引され、内閣府2019年度県民経済計算によれば県内総生産(名目)も三重県が8兆864億円と全国19位、愛知県が40兆9,107億円と全国3位となっています。

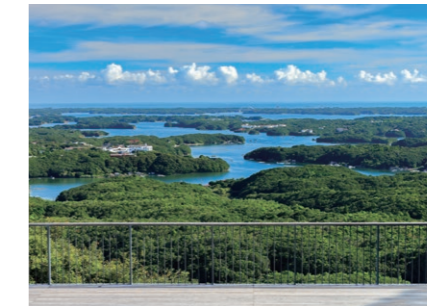
また2019年度の一人当たり県民所得は、三重県が2,989千円で全国22位、愛知県が3,661千円で全国2位と、当りの営業地域は恵まれた経済圏であると考えています。

環境・自然資源

三重県は、伊勢湾と熊野灘をつなぐ総延長約1,083kmの海岸線があり、観光・漁業・海運・造船などの産業基盤となっています。特に観光においては、美しいリアス海岸を有する伊勢志摩国立公園や伊勢神宮、世界遺産となった熊野古道、海外からの注目を集める忍者文化の中心・伊賀地域などコンテンツに恵まれています。

愛知県も伊勢湾・三河湾の沿岸に、工業・海運の拠点が集結し、中部国際空港、知多半島など観光産業の拠点も豊富です。また農業も盛んで、農林水産省2021年農業産出額および生産農業所得(都道府県別)によれば農業産出額は2,922億円と全国8位となっています。

横山展望台(志摩市阿児町)



真宗高田派本山 専修寺(津市一身田町)



御在所岳(三重郡菟野町)



赤目四十八滝(名張市赤目町)



写真提供:三重フォトギャラリー

強固な営業基盤

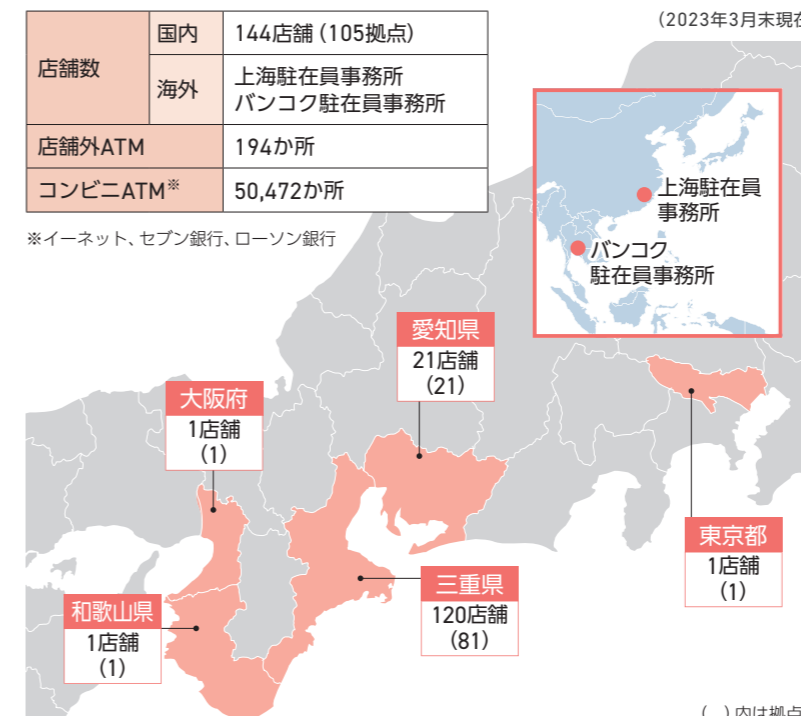
三重県、愛知県を中心に、国内144店舗(105拠点、2023年3月末現在)の店舗ネットワークを有しています。また、上海駐在員事務所(中国)、バンコク駐在員事務所(タイ)の2拠点が海外にございます。

特に三重県においては預金、貸出金とともに圧倒的なシェアを維持しており、安定した営業基盤を築いています。

■ 店舗・ATMネットワーク

店舗数	国内	144店舗(105拠点)
	海外	上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所
店舗外ATM	194か所	
コンビニATM*	50,472か所	

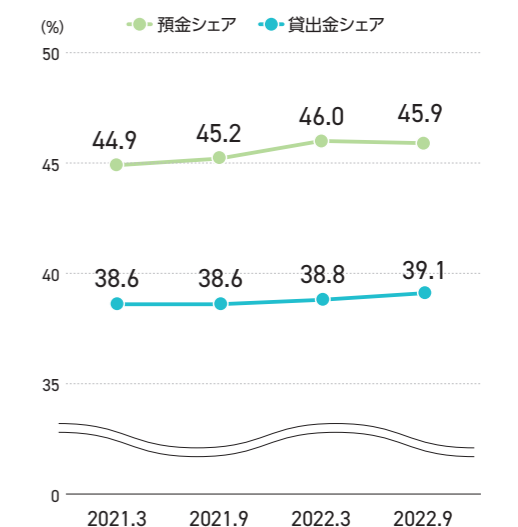
*イーネット、セブン銀行、ローソン銀行



()内は拠点数

■ 預金と貸出金の三重県シェア

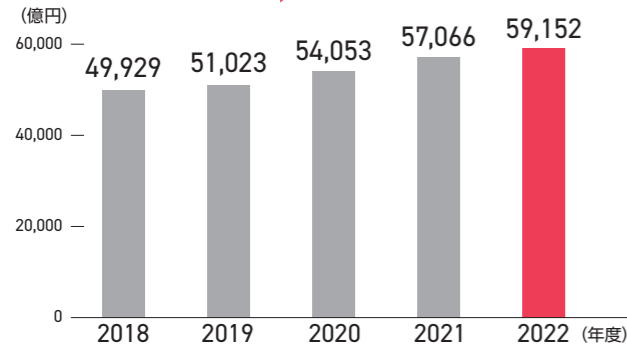
(2022年9月末現在)
※ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除く



財務ハイライト (単体)

総預金等* (平均残高)

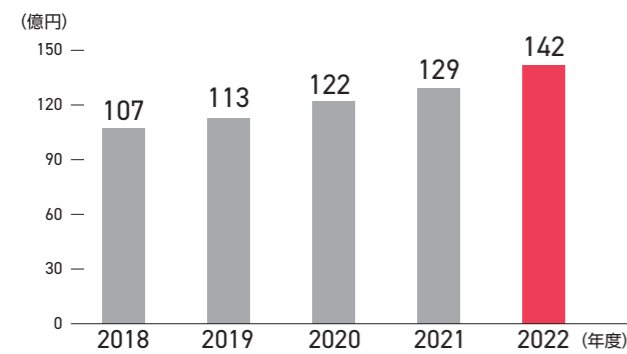
5兆9,152億円



*総預金+譲渡性預金

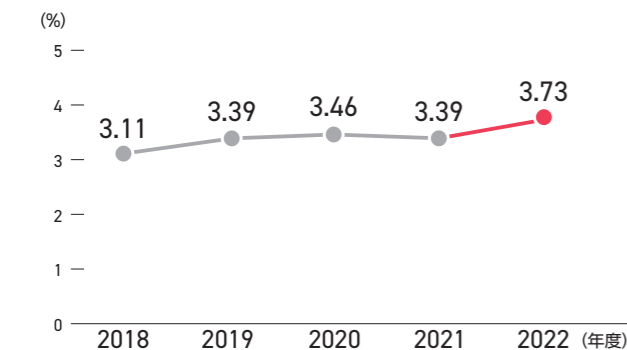
当期純利益

142億円



ROE

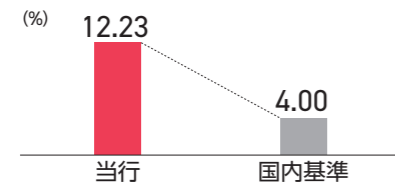
3.73%



分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

自己資本比率 (国内基準) (2023年3月末)

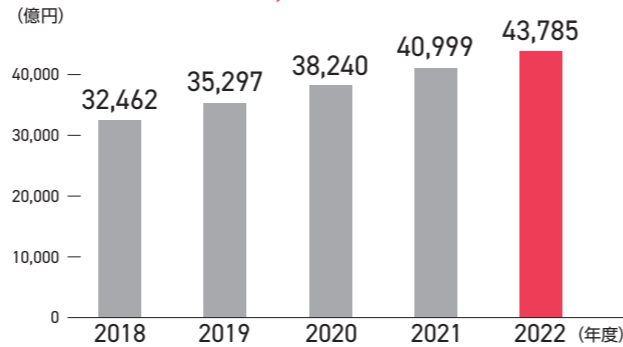
12.23%



経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。

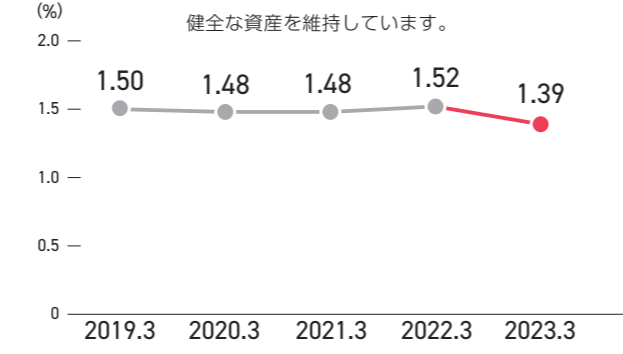
総貸出金 (平均残高)

4兆3,785億円



不良債権比率

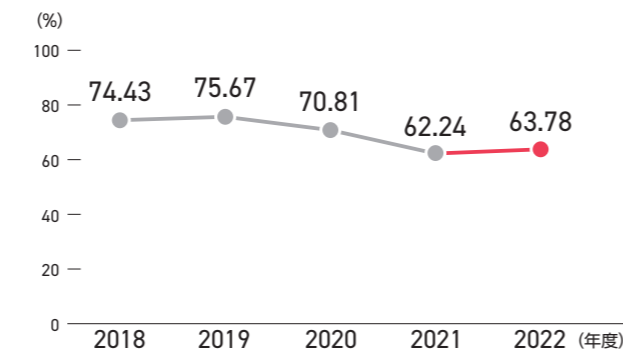
1.39%



健全な資産を維持しています。

OHR

63.78%



格付投資情報センター (R&I) (2023年3月末)

A (安定的)

経営の健全性や信用力が評価されています。

非財務ハイライト

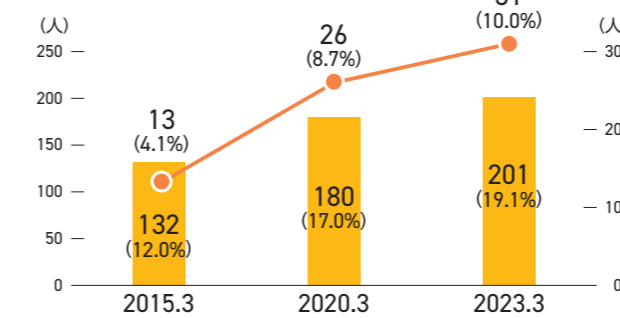
GHG排出量の削減率

2022年度 対前年比 ▲13.5%
2013年度 対比 ▲51.1%

女性管理職比率 (2023年3月末)

女性支店長相当職 10.0%
女性係長職以上 19.1%

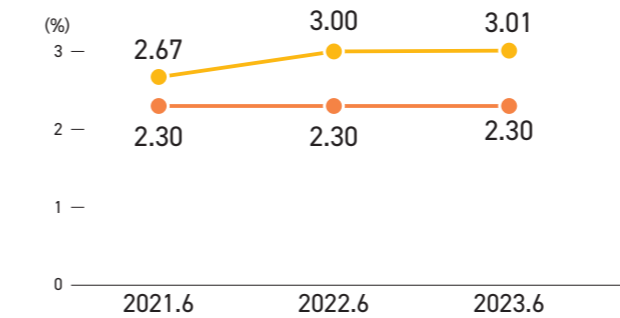
● 女性支店長相当職人数 (女性比率) ● 女性係長職以上人数 (女性比率)



障がい者雇用率 (2023年6月1日)

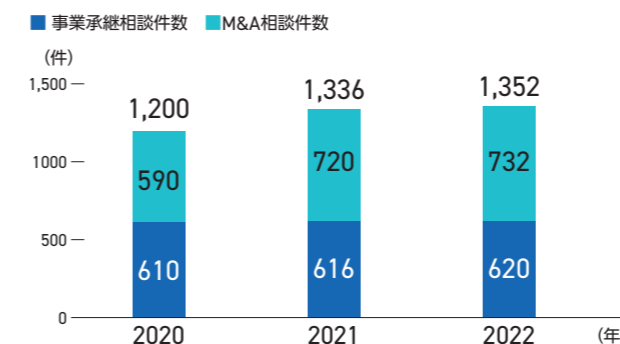
3.01%

● 法定雇用率 ● 特例グループ雇用率



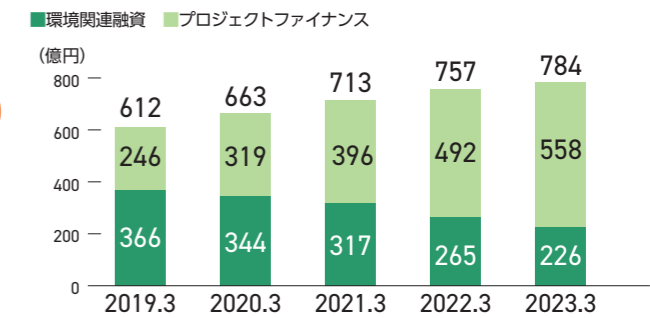
事業承継・M&A相談件数 (2022年度)

事業承継相談件数 620件
M&A相談件数 732件



再生可能エネルギー関連融資*残高 (2023年3月末)

784億円



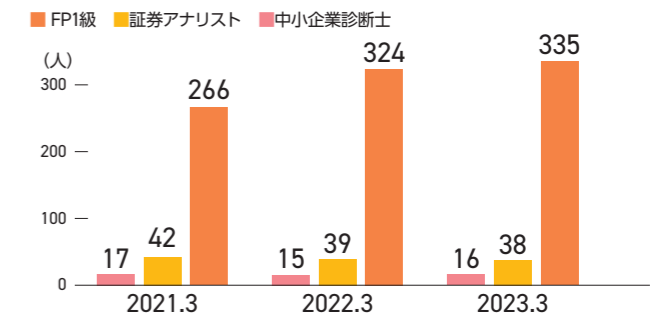
*太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

人的資本・知的財産への投資 (2022年度)

従業員の研修受講回数 のべ4,373回
行内トレーナー のべ193名
年間研修費 約1億円

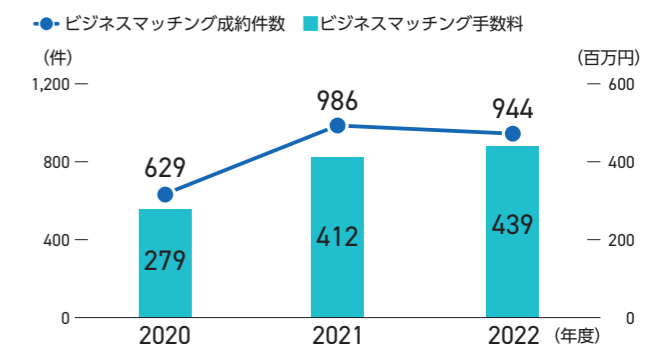
専門資格保有者数 (2023年3月末)

FP1級 335人
証券アナリスト 38人
中小企業診断士 16人



ビジネスマッチング成約件数 (2022年度)

944件



価値創造プロセス

百五銀行グループは、社会課題の解決を通じて価値を創造することで、持続的な企業価値の向上をめざします。

企業理念

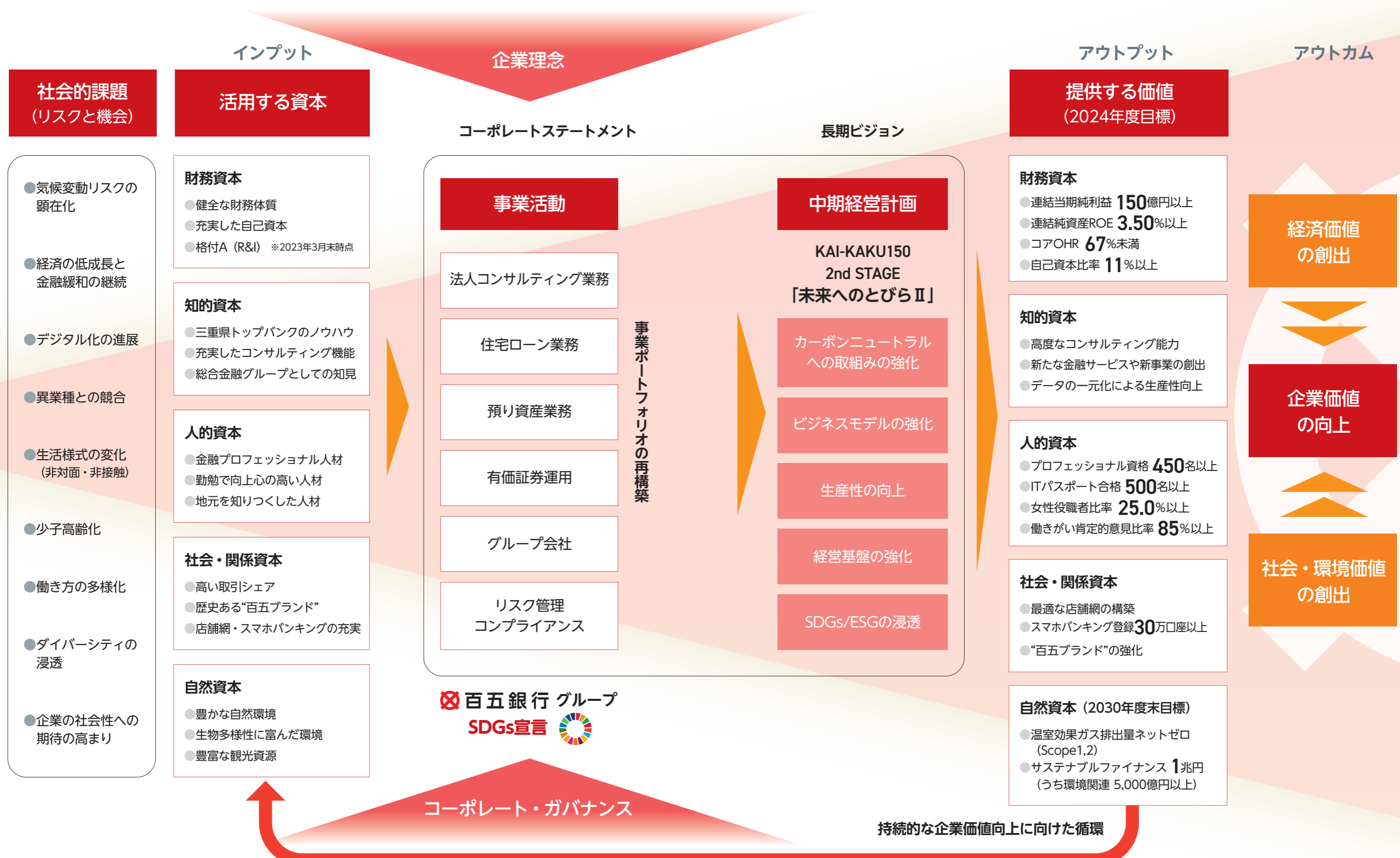
信用を大切に社会をささえます。
公明正大で責任ある経営をします。
良識ある社会人として誠実に行動します。

コーポレートステートメント

FRONTIER BANKING
私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。
最先端のサービスと商品を提供します。
お客様の期待を超えるご満足を提供します。

長期ビジョン

グリーン&コンサルバンク
グループをめざして



トップメッセージ

中期経営計画を着実に推進し、
企業価値の向上を図るとともに、
これからも信頼され、
頼りにされる銀行をめざしてまいります。

取締役頭取

杉浦雅和

■ 百五銀行のレゾンデートル（存在意義）

信頼の礎を積み、「地域に頼りにされる銀行」であり続ける

百五銀行は、明治11（1878）年に創業し、2023年11月に145周年を迎えます。これまで長い歴史を歩んできたのができたのは、創業当時からお客さま第一、堅実経営が当行の企業文化として根付いており、地域のお客さまや株主の皆さまから信頼されてきた結果だと考えています。

現在の企業理念「信用を大切に社会をささえます」「公明正大で責任ある経営をします」「良識ある社会人として誠実に行動します」は1996年に制定されましたが、その検討は、当時の頭取が「私たちのレゾンデートル（存在意義）は一体何なんだ」といったことからスタートしました。その後長い議論を経て、当行の企業文化をもとに企業理念は制定されました。当行の使命を明確にし、それを実現するためにはどのような経営を行って、行員はどのように行動すべきか、つまり今でいう「パーパス」

を当時から意識して作られたのです。環境が激変するなかにおいても自分たちを変革し続けることで、これからも信頼されて、頼りにされる銀行グループであり続けるために必要なものと考えています。

また、銀行で最も重要なことは「信頼」です。当行の行歌に、「誠実に慎ましく月日を重ね 信頼の礎 礎を積む」という歌詞があります。「信頼の礎」こそ、銀行に求められているすべてであり、百五銀行の魂です。

地銀である当行は、地域とともに成長しています。これからも皆さまから信頼され、地域をささえる役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

「地域に頼りにされる銀行でありたい」

これが百五銀行のレゾンデートルです。



トップメッセージ

■ 長期ビジョン「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」

お客さまの課題・ニーズに対し、質の高いコンサルティングを提供

当行は、長期ビジョンとして「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」を掲げています。前中期経営計画策定時に、10年先にめざす姿を「デジタル&コンサルティングバンク」としましたが、その後、急速に気候変動リスクが顕在化したことを踏まえ、果たすべき役割を見直し、2022年に「グリーン&コンサルバンクグループ」に刷新しました。「デジタル」については、文言はなくなりましたが根本にあり、その上に「グリーン」と「コンサルティング」が位置します。地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献するとともに、お客さまの課題・ニーズに対して、質の高いコンサルティングを提供してまいります。

気候変動リスクを特に意識しなければならないテーマとしたのは、主要な営業エリアである三重県・愛知県は、

自動車産業が栄えている地域であることが背景にあります。EV化が進むと産業構造は大きく変わり、お客さまへの影響は、とても大きなものになることが予想されます。

そのようななか、脱炭素化に関する地元のお客さまへのアンケートによると、約4割が「必要性は感じているが、何をすれば良いかわからない」という状況でした。自社のCO₂排出量を把握する方法がわからないというお客さまも多くなか、CO₂測定・分析の支援、脱炭素経営実現に向けたコンサルティングに注力し、お客さまとともに地域の脱炭素化に向けて取り組んでまいります。

進化した長期ビジョンのもと、すでに1年が経過しましたが、さまざまな新しいサービスが生まれ、お客さまに喜んでいただくことができ、手応えを感じています。

を牽引する「住宅ローン業務」「預り資産業務」「法人コンサルティング業務」の3分野に経営資源を集中し、2022年度は以下の取組みに注力しました。

「住宅ローン業務」では、シェア拡大の余地が大きい愛知県での獲得額増に向けて、住宅展示場の近隣に、住宅ローンの窓口であるパーソナルプラザの拠点を拡充しました。ハウスメーカーが住宅を販売後、融資・ローンについては、お客さまに当行を紹介していただけるように、営業活動を行っています。その成果は着実に現れており、住宅ローンの増加額は、4年連続（2019～2022年度）で全国地銀のなかで1位*となりました。引き続き、「家を建てる・買う」という人生の一大イベントからお客さまのライフイベントをささえるサポーターとしての活動を、さらに強化していきます。

「預り資産業務」については、2022年4月に「コンサルプラザ」「預り資産センター」を新設しました。「コンサルプラザ」は、お客さまへのサービスの高度化・拡充に向けて、各支店に配属していた預り資産担当者を集約しました。また、グループの百五証券との連携を強化するため、コンサルプラザ9拠点のうち7拠点は百五証券を併設しています。担当者間でノウハウを共有し、積み上げ、レベルアップを図り、預り資産のプロフェッショナルを育成してまいります。また、「預り資産センター」では、

資産運用やNISA、iDeCoなどに関するご相談について、電話やWebにて機動的に対応し、サポートします。2024年からのNISA制度における非課税枠の拡充・恒久化も見据え、お客さまの中長期的な資産形成に向けた最適な資産運用プランのご提案、幅広い情報提供を行ってまいります。

「法人コンサルティング業務」においては、お客さまの多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供することに力を入れています。その取組みの一つである、お客さまの海外進出・海外販路拡大の支援として、2022年10月に、日本トランスシティ株式会社との合弁会社「Local Design Mie株式会社」を立ち上げました。当行の金融決済機能と独自の国内外ネットワークに加え、日本トランスシティ株式会社の物流機能を掛け合わせ、ノウハウを出し合い、三重県の農林水産物をはじめとした一次産品・二次産品の輸出入取扱増加をめざします。三重県の農林水産業を活性化させることにより、それが人口減少の歯止めになるようにすることが、当行の大きな役割の一つであり、社会への価値創造になると考えています。

■ 2022～2024年度中期経営計画

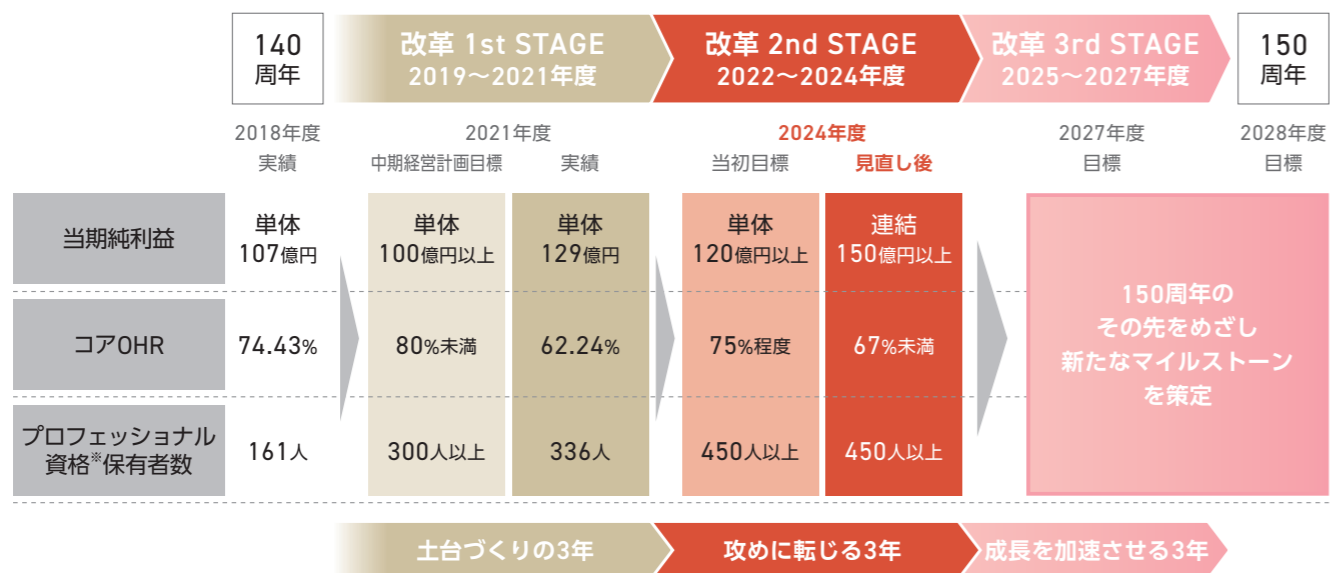
3分野に経営資源を集中し、取組みを着実に推進

現在推進している2022～2024年度における中期経営計画は、創業150周年にあたる2028年度での長期ビジョンを実現するためのセカンドステージと位置づけていま

す。2022年度は、2024年度計数目標を前倒しで達成した項目もあり、計画初年度として十分なスタートを切ることができました。成長戦略として、主にトップライン

* ニッキンレポートより。4年連続は2020年3月末、2021年3月末、2022年3月末、2023年3月末における対前年比。

長期ビジョン実現へのステップ



* FP1級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）

中期経営計画の計数目標

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2024年度 (目標)
KGI	連結当期純利益	134億円	144億円
	連結純資産 ROE	3.36%	3.65%
	コア OHR	62.24%	63.78%
KPI	自己資本比率	9.84%	12.23%
	住宅ローン関連手数料	34億円	33.6億円
	預り資産関連手数料	28億円	28億円
	法人ソリューション手数料	27億円	29億円
プロフェッショナル資格保有者数	336人	371人	450人

トップメッセージ

■ 2023年度の事業環境と取組み

お客さまの経営改善・安定化、地域をささえる取組みに注力

2023年度の事業環境は、新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつありますが、回復の度合いは不透明なところがあり、また、エネルギーや原材料価格の高騰により、企業の経営環境は引き続き厳しい状況にあると認識しています。

このようななか、新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少した企業を支援するための実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格的にはじまるため、しっかり対応していきたいと考えています。すべてのゼロゼロ融資先にヒアリングを行ったところ、多くのお客さまが返済する方針でしたが、一部、返済が難しい中小企業のお客さまについては、伴走支援型特別保証制度を利用し、経営改善・経営安定化に向けたコンサルティングを行い、課題の解決を支援してまいります。

また、新たな価値創造を目的とした事業再構築支援に力を入れていきます。2022年より、事業再構築補助金などを利用した新規事業への相談が増えており、これまで、当行が認定経営革新等支援機関として支援し、採択され

たのは、製造業、建設業、飲食・サービス業を中心に149件となります。補助金の活用に関する提案や、設備投資や顧客満足向上策を織り込んだ経営改善計画の策定、必要な資金への融資などを行っています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた宿泊業に対しては、施設のコンセプトの見直し、客室など施設のリニューアル、オペレーションの改善など、ブランド強化、持続的発展に向けた支援に取り組んでいます。

銀行の窓口に来店されるお客さまは減少し、スマートフォンを利用した取引が増加する傾向にあるなか、当行では、いつでも、どこでも、あらゆる取引をスマートフォンでご利用いただけるようなサービスの提供に努めています。一方、スマートフォンを利用されない高齢者の方など、店舗でお取引されるお客さまも多く、これまでと同様に店舗での対応にも注力し、気軽に相談できる身近な存在として、地域を支える役割を果たしてまいります。

■ 人的資本の強化に向けて

プロフェッショナル人材の育成、働きやすい環境づくりを推進

様々なサービスを提供して収益を得る金融ビジネスにおいて、人的資本の質はグループそのものの価値であると考えています。誠実・勤勉で、地元を知り、コンサルティング能力を持った人材は、当行の強み、貴重な財産であり、お客さまとの信頼の絆を結ぶ源です。

前中期経営計画より、「プロフェッショナル人材の育成」に注力しており、引き続き、FP1級やCFPなどの資格取得者数の増加、さらなる行員のレベルアップを図っています。また、デジタル人材の育成にも取り組んでおり、若い世代の行員を中心に、ITリテラシーを底上げし、お客さまのシステム面での課題抽出やコンサルティング、ならびに、行内のデジタル化推進につなげてまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンについては、多様な人材が働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる環境づくりに力を入れており、特に女性役員、女性管理職

を増やしていきたいと考えています。

行員は、支店長級になると融資の判断が必要となりますが、これまでは業務の棲み分けが男性は融資系、女性は預金系となっていました。このような状況を変えるべく融資系の業務もできる女性の育成に注力しています。また、産前産後休暇や育児休業制度、男性育児参加の推進などにより、みんなが働きやすい環境を整備しています。

また、行員のモチベーションの向上、優秀な人材の確保に向けて、基本給ベースアップを2021年から3年連続で実施しました。今後も業績の成長にともない、行員にもしっかりと還元していきたいと考えています。

お客さまの期待に応えることが1番で、
想像力あふれる銀行であり続けなければならない。



■ コーポレート・ガバナンス、株主還元、政策保有株式

企業価値向上に向けて、経営基盤の強化を図る

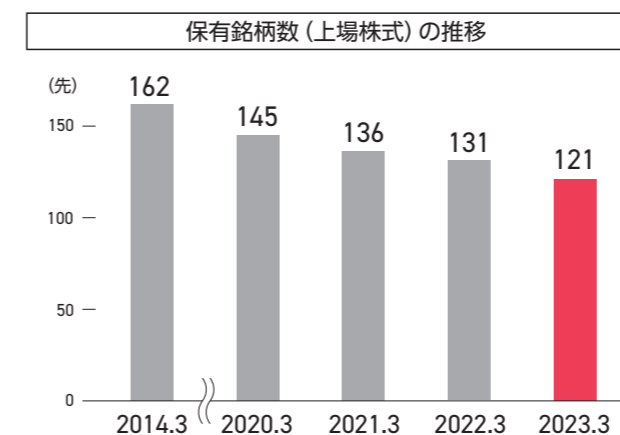
コーポレート・ガバナンスについては、不祥事を未然に防止することや有事の際のリスクマネジメントを強化する「守り」と、企業価値向上に向けた取り組みの「攻め」の両面から強化を図っています。

「守り」については、透明性が高く、合理的な意思決定を確保するため、主に内部統制システムの運用により、コンプライアンスやリスク管理の強化を図っています。「攻め」については、適切な経営資源の配分や資本効率の向上など、持続的な企業価値向上に資する経営を推進しています。コーポレートガバナンス・コードの要請事項については、現時点では応えられていると認識していますが、社会情勢の変化にあわせ、対応してまいります。

株主還元については、重要な経営課題の一つとして認識しています。配当については、過去40年以上、記念配当を除いて減配を実施したことはありません。引き続き、安定的な利益還元を実施することを基本とし、配当性向は長期的に30%とすることをめざしてまいります。

今後も株主の皆さまのご期待に添えるような株主還元のあり方を検討していくとともに、「成長投資」「内部留保」「株主還元」の3つを適切なバランスとすることで、企業価値の向上を図ります。

政策保有株式については、毎年、保有意義や経済合理性の観点から、見直しを行っています。その結果、2023年3月末時点での保有銘柄数は200先で、前年度から10先減少しました。政策保有株式の目的は、お客さまとともに成長していくことにあると考えています。営業地域内に本社がある上場企業株式のほか、非上場の地元企業の株式などを保有していますが、そのなかには、窮地に立たされていたお客さまを出資という形で支援し、今では日本を代表する企業となった例もあります。政策保有株式の縮減を進めることを基本方針とするとともに、地域金融機関として、地域とともに発展するという役割を果たすことも勘案し、見直しを行っています。



トップメッセージ

■「地域に頼りにされる銀行」であり続けるために

変革を続け、新たな価値を創造し、お客さまの期待に応える

当行は、「地域に頼りにされる銀行」でありたいと考えています。何か困ったことがあった時には、まず百五銀行に相談してみようという気持ちには、気軽に何でも相談してもらえる関係を築き、お客さまの要望にしっかり応えることが重要です。

私が支店長だった時、取引先の倒産によって苦しんでいた企業に対し、なんとかしたいという気持ちで本部に掛け合い、その企業にも経費削減や経営の見直しを求め、その後立ち直ることができました。また、事業継承で悩んでいた企業の力となり喜んでもらったこともあり、今でも「あの時、助けてもらってよかった」との声をいただきます。

これからも、地域をささえ、地元経済の成長に貢献するとともに、地域のお客さまから頼りにされる銀行であり続けたいと思います。

そのためには、激変する環境において、自分たちを変革し続けなければなりません。コーポレートステートメントである「FRONTIER BANKING (フロンティアバンキング)」は、将来にわたって社会に価値ある存在となるために、最先端のビジネスマインドによって、お客さまの期待に応えていかなければいけないという決意表明で

す。従来の取り組みからもう一歩踏み出し、新しい分野で何かできることはないかという意識を強く持って、新たな価値を創造してまいります。

それには、大胆に取組みを進めることが必要です。慎重なだけでは大きな成功は得られません。私の好きな言葉は、「慎重かつ大胆に」です。何事も決めるまでは熟考に熟考を重ね、慎重に判断すべきですが、決めた以上は後悔せずに思い切って実行することを信条としています。

長期ビジョンにおいて「攻めに転じる3年」と位置づけた中期経営計画を着実に遂行し、経済価値、社会・環境価値を創出することで企業価値を向上させるとともに、これからも信頼され、「地域に頼りにされる銀行」をめざしてまいります。ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



環境が激変するなかでも、
慎重かつ大胆に変革に取り組み、
これからも信頼され、頼りにされる
銀行グループをめざしてまいります。

中期経営計画 (2022年4月～2025年3月)

KAI-KAKU150 2nd STAGE

「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

百五銀行グループのめざす姿



グリーン

- 百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。



コンサルバンクグループ

- 百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
- 百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

▶中期経営計画の全体像

2022年4月より開始した中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらⅡ』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」は、長期ビジョンにおいて「攻めに転じる3年」と位置づけています。1st STAGEにて築き上げた土台をジャンピングボードとして、グリーンへの取組強化、デジタルとコンサルへの取組みの深化によって、収益源の多様化やコスト構造の変革を図りながら、グループ一体となって次のステージに飛躍するための3年間です。

▶5つの基本方針と11の重点戦略

中期経営計画「未来へのとびらⅡ」では、5つの基本方針と11の施策を打ち立てています。「カーボンニュートラルへの取組みの強化」では、お客さまの脱炭素化支援と百五銀行グループの脱炭素化を進めることで、グリーンな社会づくりに貢献します。「ビジネスモデルの強化」「生産性の向上」では対面・非対面のチャネルの再構築や、データ活用にもとづく業務効率化を通じて、生産性の向上を徹底的に追求し、貸出金収益や役務収益の増強をめざします。「経営基盤の強化」「SDGs/ESGの浸透」では、コンサル人材やデータ利活用人材の育成、多様な人材のキャリア支援など人的資本への投資とともに、気候変動リスクをはじめとした新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営基盤を盤石なものとしします。

基本方針	重点戦略	掲載ページ	
I カーボンニュートラルへの取組みの強化	1 カーボンニュートラル戦略	P25～30	
	II ビジネスモデルの強化	2 貸出金収益・役務収益増強戦略	P31～34
		3 有価証券戦略	P35
		4 グループ会社戦略	P36
III 生産性の向上	5 チャネル戦略	P37	
	6 IT戦略	P38	
IV 経営基盤の強化	7 人材戦略	P19～22	
	8 ガバナンス戦略	P43～50	
	9 組織戦略	P53	
V SDGs/ESGの浸透	10 ダイバーシティ戦略	P23～24	
	11 SDGs/ESG戦略	P39～42	

特集 人的資本経営の取組み

百五銀行グループは、従業員を価値創造の源泉である資本としてとらえ、多様な人材が能力を向上させ、その能力を最大限に発揮できるよう、積極的に人的資本への投資や人材戦略を展開しています。



人的資本の充実に向けて、人材戦略とエンゲージメント強化への取組みを推進します。

取締役常務執行役員
加藤 徹也

3つの取組みを中心に人材戦略を推進

人材戦略は、「プロフェッショナル人材の育成」「ダイバーシティの推進」「健康経営の実践」の3つを柱と位置づけています。

「プロフェッショナル人材の育成」については、当行がめざす「グリーン&コンサルバンクグループ」の実現に向けて、お客さまの課題に対してコンサルティングができる人材の育成に取り組んでいます。FP1級やCFPの資格取得を推奨しており、若い世代の行員を中心に取得が進み、地銀のなかでトップクラスの合格者数となっています。そして、例えば、支店に勤務したまま、月2〜3回

程度、3か月間にわたり、法人コンサルティング部の業務に従事するといった実践型（トレーニー型）の研修を、各種実施しています。実際の現場で業務を経験することで、お客さまの課題に対する感度が高まり、それがプロフェッショナルへの第一歩になると考えています。

「ダイバーシティの推進」については、男女間の業務の偏りの是正を進めています。これまで男性が携わることが多かった法人融資やローンにおける渉外業務を女性が担当し、逆に男性が窓口や預り資産の業務に携わるようにしています。それにより、育児中の女性が業務時間内に終わるように創意工夫して合理化が図られるなど、新しい考え方や取組みが出てきており、業務に良い効果をもたらしています。

「健康経営の実践」については、各種施策の推進により行員の健康意識が高まるとともに、健康への取組みと経営戦略を結びつける評価指標（KPI）を設定し、測定方法を確立したことにより、PDCAサイクルを回せる体制が構築できました。

エンゲージメントの強化に向けて

エンゲージメントは、行員が希望する仕事に就き、業務への使命を理解し、自分事として仕事をする事ができれば、自ずと高まるものと考えています。このよう



な職場環境をめざし、「タレントマネジメントシステムの運用」と、上司と部下の「1 on 1ミーティングの強化」に注力しています。

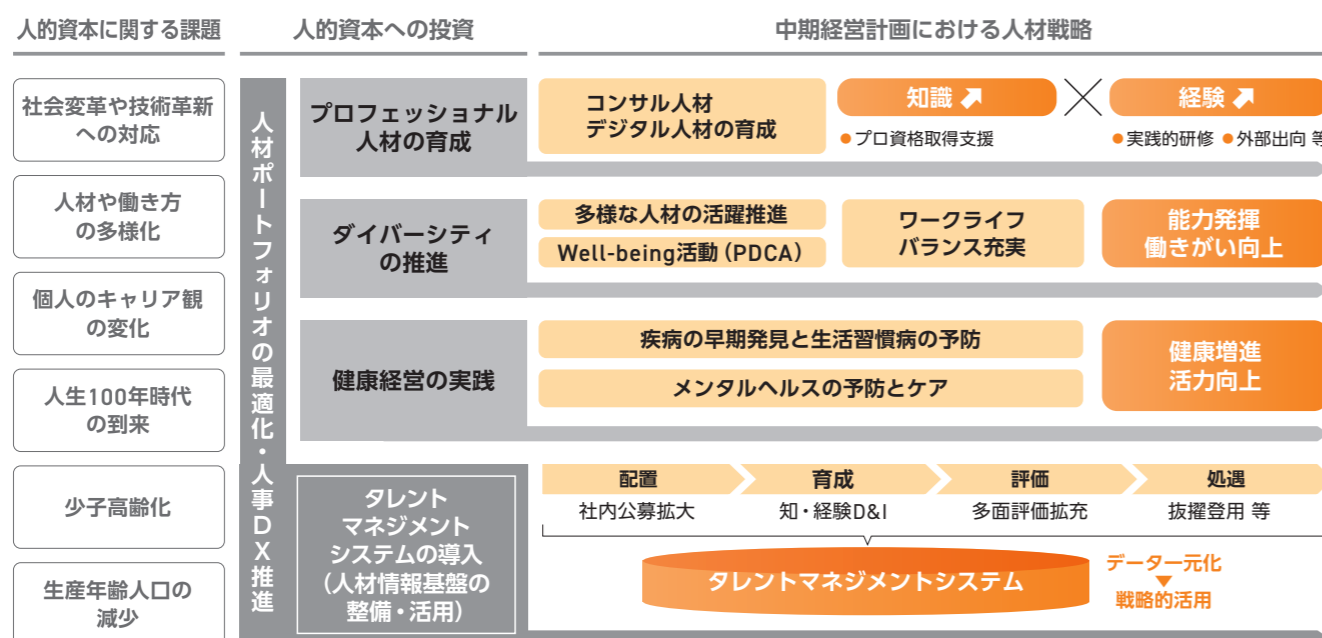
タレントマネジメントシステムは2023年1月に導入し、行員の取得資格、パフォーマンス、希望する部署などのデータを集約・蓄積し、人材ポートフォリオの構築を進めています。今後はこのデータをベースに、行員の能力や希望を踏まえて、適切な配置配属を行うとともに、AIを活用し、カウンセリングの必要性が高い行員を事前に検知するといった取組みも検討していきます。

1 on 1ミーティングは、上司と部下の面談、コミュニケーションの場です。上司が部下と面談する技量を高めることで、業務に関することに加え、部下のキャリア形成やモチベーションの源泉など、個人にフォーカスした話を増やし、面談内容の充実、コミュニケーションの強化を図っていきます。

価値創造の源泉である人的資本への投資、人材戦略

人的資本への投資、人材戦略に関しては、中期経営計画にもとづき、「プロフェッショナル人材の育成」「ダイバーシティの推進」「健康経営の実践」を主要施策とし、グリーン&コンサルバンクグループを実現する人材の育成、組織活性化、組織パフォーマンスの最大化を図っています。これら人的資本への投資、人材戦略に関する測定可能な指標と目標、進捗状況

推進「健康経営の実践」を主要施策とし、グリーン&コンサルバンクグループを実現する人材の育成、組織活性化、組織パフォーマンスの最大化を図っています。これら人的資本への投資、人材戦略に関する測定可能な指標と目標、進捗状況



人的資本の価値最大化

価値創造基盤の強化

価値創出の実現

特集 人的資本経営の取組み

人的資本に関する指標

プロフェッショナル人材の育成

指標	2022年度実績	2024年度目標
プロフェッショナル資格 (FP1級等7資格) 保有者数	371人	450人
ITパスポート試験合格者数	244人	500人

健康経営の実践

指標	2022年度実績	2024年度目標
プレゼンティーズム損失割合※1	15.8%	10%以下
アブセンティーズム平均日数※2	6.1日	4日以下
ストレスチェック実施率	98.5%	98%
高ストレス者率	4.3%	5%以下
精密検査実施率	59.9%	70%
有給休暇取得率	70.1%	65%

※1 プレゼンティーズム損失割合：病気やケガなどによって仕事のパフォーマンスが低下した割合
 ※2 アブセンティーズム平均日数：病気やケガなどの体調不良で仕事を休んだ日数（有給休暇含む。0日の者は除いて平均算出）

ダイバーシティの推進

指標	2022年度実績	2024年度目標
従業員意識調査の働きがいに 関する肯定的回答割合	80.1%	85%
女性役職者（係長職以上）比率	19.1%	25%
女性支店長相当職比率	10.0%	12%
男性育児休業等取得率	109%	100%
障がい者雇用率（2023年6月1日時点）	3.01%	3.00%

その他

指標	2021年度実績	2022年度実績
研修受講回数（のべ）	7,763回	4,373回
行内トレーニー人数（のべ）	198人	193人
研修費用	99百万円	106百万円
コンプライアンスに関する 研修を受けた従業員割合	100%	100%

指標	2019年4月 入行	2020年4月 入行
離職率（新規学卒就職者3年以内）	20.9%	21.1%

男女間賃金格差（女性平均賃金÷男性平均賃金×100）

	2022年度
全労働者	39.2%
正規	60.4%
非正規	85.8%

正規労働者のうち行員の男女間賃金格差

	2022年度
正規労働者のうち行員	65.0%
専門職Ⅰ種※1	
経営職※3	84.8%
管理職※4	88.9%
一般行員	83.5%
専門職Ⅱ種※2	
経営職	—
管理職	96.2%
一般行員	104.9%

※1 専門職Ⅰ種：
転居をともなう異動あり
 ※2 専門職Ⅱ種：
転居をともなう異動には
同意が必要
 ※3 経営職：
支店長相当職以上
 ※4 管理職：
係長・代理相当職

●全労働者の賃金格差が正規・非正規労働者に
比して大きい主な要因は、相対的に賃金の低い
非正規労働者の女性割合が高いことによるも
のです。

●正規労働者の大多数を占める行員についても、
勤続年数（男性平均18年0か月、女性平均15年6
か月）や役職分布などの違いにより、男女の平
均賃金に差が生じていますが、賃金は性別に関
係なく同一の基準を適用しています。

女性管理職比率の向上および男女間賃金格差を是正するための取組み

- 一定の育児休業期間を職能資格制度の在任年数に算入するよう制度改定を行うなど、女性がライフイベントを迎えてもキャリアが中断しない仕組みを構築し、仕事と家庭との両立支援の充実を図っています。
- 女性行員の職域機会の拡大や自律的なキャリア形成支援により、女性が能力を十分に発揮できる職場環境を整備し、男女間の賃金格差の解消に努めています。

人材育成

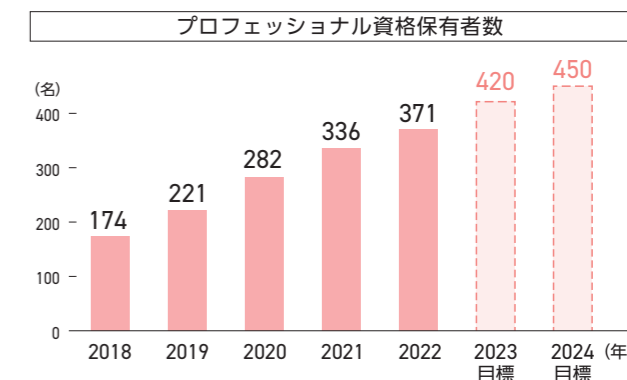
人材育成方針

当行が長期ビジョンで掲げる「グリーン&コンサルバンクグループ」を推し進め、地域・お客さまから「頼りにされる銀行」となるため、求める人材像を「高いモラルと豊かな発想で行動する自立した企業人」と定め、主体的に「学び」「考え」「前進（行動）」（STUDY・THINK・ADVANCE）する行員を育成しています。そして、「OJT指導」「OFF-JT（研修等）」「自己啓発」の3つの相乗効果を通じて成長を促し、全行員がより地域・お客さまに役立つ真のプロフェッショナル人材となることをめざしています。

コンサル人材の育成

コンサルティング営業に欠かせない専門知識・能力を有した人材の育成に注力しています。FP1級技能士、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）の7種類の専門資格を百五プロフェッショナル資格と位置づけ、保有者数450名体制を達成するために資格取得支援を行っています。これにより、行員4～5人に1人が百五プロフェッショナル資格の保有者という強固な体制を構築していきます。

また、資格取得支援に加え、資格・知識を実践に活かすべく、少人数かつ実践型（トレーニー型）の研修に注力し、コンサルティング能力を高めています。具体的には、法人コンサルティング部を中心とした、長期・中期・短期トレーニーのほか、個人向けには相続コンサルトレーニーも実施しています。2023年度からは新たに事業性評価に関連したトレーニーも開始します。



デジタル人材の育成

当行では現在、ICTソリューションによりお客さま支援につなげる「デジタルコンサル人材」、スマホアプリの開発に携わる「アプリ化支援人材」、RPA・BPRなどの行内システムの開発を行う「システム開発人材」、行内データを活用して営業活動に活かすことのできる「データ利活用人材」の4分野において、金融DXに対応できる専門的なデジタル人材の育成を図っています。

2021年度にはアプリ開発の体験型研修、2022年度にはデータ利活用を学ぶトレーニーやAI・プログラミングにチャレンジする研修など、これまで体験を通じた実践型の研修を実施し、スキル習得に注力してきました。今後も、各種研修や外部出向にて行員の知識・スキルの向上を支援し、デジタル人材を育成します。

また、全行員に対する知識面では、国家試験である「ITパスポート」について、中期経営計画内で500名の合格に向けて支援を行うほか、全行員がeラーニングによりDXやIT、データ活用を学ぶ「デジタルリスクリング」を開催し、デジタルリテラシーの向上を図っています。



特集 人的資本経営の取組み

社内環境整備

社内環境整備方針

当行は、人材を貴重な財産ととらえ、一人ひとりの個性を大切に、多様な人材が働きやすい職場風土を醸成するため、働き方改革やダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいます。働きやすい職場環境を土台として、多様な人材の一人ひとりが能力を最大限に発揮し活躍できる職場づくりに努めます。

人権尊重の取組み

当行グループは、さまざまな事業活動を展開するうえで、人権の尊重を取り組むべき基本的課題と認識し、2022年4月に、「百五銀行グループ 人権方針」を制定しました。

また、当行役職員が多様な性に関して、理解を深め、適切に行動していくためのガイドラインを制定するとともに、役職員向けの「ダイバーシティ&インクルージョン相談窓口」を設置しました。

今後も当行は、多様性を認め合い、誰もが自分らしく安心して生活できる地域社会づくりに貢献していきます。

百五銀行グループ 人権方針
<https://www.hyakugo.co.jp/jinken-houshin>



健康経営の実践

当行が永続的に発展し、地域社会に貢献していくためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考え、「百五銀行 健康宣言」を制定し、

- ①こころの健康（メンタルヘルスの予防とケア）
- ②からだの健康（疾病の早期発見と生活習慣病の予防）
- ③職場の健康（働きやすい職場環境の整備）

を3つの重点健康施策として健康経営の実現に向けて活動しています。

百五銀行 健康宣言・戦略マップ
<https://www.hyakugo.co.jp/about/diver/nursing/>



多様な働くスタイルの推進

当行では、多様な人材の一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、時差勤務、時間単位の有給休暇、在宅勤務、副業などの制度を整備しています。

また、育児をはじめ、介護、治療などとの両立支援制度を整備するとともに、働く時間や場所に制約がある従業員に対しての職場の理解促進にも取り組んでいます。

今後も当行は、一人ひとりが活躍し、継続的に付加価値を生み出せる環境を構築するため、多様な働くスタイルを受容できる制度の充実を図っていきます。

Well-being活動

従業員の働きがい向上をめざし、Well-being活動を全行的に展開しています。

従業員意識調査の結果を各職場に還元し、職場単位でも働きがいのある環境づくりを進めることで、モチベーションやパフォーマンスの向上を図っています。



	2020年度	2021年度	2022年度
従業員意識調査の働きがいに関する肯定的回答割合	81.1%	80.9%	80.1%

従業員の資産形成支援の取組み

従業員のニーズが多様化し、将来の資産形成において自助努力の必要性が高まっているなかで、自身のライフプランに応じて柔軟に金融資産の形成を促進できる退職金制度を整備しています。

また、投資教育の一環として、未来貯金株式会社が提供する確定拠出年金情報提供アプリ「みらいナビ」を従業員向けに提供しています。「みらいナビ」の機能による資産運用状況の把握、投資情報の提供、投資学習コンテンツの提供などにより、従業員の金融リテラシー向上を図っています。

そのほか、従業員の経営参画意識を高めるとともに、企業価値向上、株価上昇が従業員資産形成に寄与する仕組みとして、従業員持株制度を設けています。



女性活躍推進

当行では、ライフイベントを迎えてもキャリアが中断しない仕組みづくりの観点から、育児や家事との両立支援制度を充実させるとともに、女性行員がいきいきと働き、自律的なキャリア形成ができるようさまざまな支援を行っています。その結果、女性行員の管理職への登用も進んでおり、今後はさらに経営の意思決定の場への女性登用に向け、女性活躍推進に取り組んでいきます。

男性の育児参画推進

男性従業員も気兼ねなく育児休業が取得できるよう、働き方改革に取り組むとともに、子が生まれる予定の男性従業員を対象に「プレパパミーティング」などを実施しています。育児休業制度や休業中の過ごし方についての情報提供を行い、男性の育児参画を進め、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境を構築しています。

	2022年度
男性の育児休業等取得率	109%

高齢者雇用の取組み

当行では、就労意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かし、70歳まで継続して勤務できる環境を整備しています。人口減少、少子高齢化が進むなか、専門性やノウハウを有する労働力の確保は重要であり、年齢に関係なく、働きがいのある職場を提供していきます。

障がい者雇用の取組み

当行グループでは、2016年2月に特例子会社認定を受けた「百五管理サービス」を中心に、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。一人ひとりが当行グループの一員として、やりがいを感じて働けるよう、障がい特性に合った合理的配慮を行い、定着率の向上を図っています。

中途採用の取組み

当行では、多様な人材の確保のため、2013年度から中途採用を随時行い、さまざまなスキルや経験を有する人材が幅広い部署・階層で活躍しています。人材の流動性が高まるなか、当行の中途退職者を再雇用する制度も整備しており、今後も継続的に中途採用を行い、組織の活性化を図っていきます。

中途採用在籍者数(2023年3月末)	内訳		
	経営職	役職者	一般
25名	6名	13名	6名

Topics

次世代育成支援対策推進法にもとづく「プラチナくるみんプラス」の認定

当行は、2023年3月、次世代育成支援対策推進法にもとづき、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、三重労働局長より、東海3県において初となる「プラチナくるみんプラス」の認定を受けました。

当行の不妊治療のための休暇制度や、従業員に対する不妊治療と仕事の両立に関する周知・啓発についての各種取組みが評価されました。

今後も、仕事と不妊治療を両立するための休暇制度や両立支援制度などの環境整備や利用促進、職場内での理解浸透を図り、不妊治療を行う従業員も含めた、すべての従業員が働きやすい職場づくりを進めていきます。



株式会社JobRainbow主催の「D&I AWARD 2022」 地方企業部門における「D&I AWARD賞」の受賞

当行は、2023年2月、株式会社JobRainbowが実施する全国の企業・団体のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取組みを評価する日本最大級の認定表彰制度において、「アドバンス」認定を受け、「地方企業部門 D&I AWARD賞」を受賞しました。

三重県との連携で、より多様なお客さまのニーズに応えている点や、一定の育児休業期間を人事制度上の在任期間に算入し、仕事と育児を両立する従業員のキャリア形成を促進している点などが評価されました。



基本方針 カーボンニュートラルへの取組みの強化

重点戦略 **カーボンニュートラル戦略**

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応

2021年6月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。気候変動がお客さまと当行に与える影響を把握し、当行グループの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、金融商品・サービスを通じて、お客さまの脱炭素化を支援していきます。

ガバナンス

宣言・方針・計画

- 2019年10月に制定した「百五銀行グループSDGs宣言」において、「地球環境・地域環境の保全」を重点課題の一つに掲げ、省エネルギー活動への取組みや、環境保全・環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に進めています。
- サステナビリティに関する方針の一つとして、2022年4月に制定した「百五銀行グループ環境方針」において、気候変動への対応が地球環境・地域環境に対する重大な課題であると認識し、カーボンニュートラル実現をめざした取組みを実施することを定めています。
- 経営会議、取締役会での議論をもとに策定された中期経営計画「未来へのとびらⅡ」において、気候変動を含むSDGsへの取組強化を組み込んでいます。

サステナビリティ推進体制

- 広報SDGs推進室が中心となり、気候変動への対応をはじめとする、百五銀行グループのSDGsやESGに関する活動および地域の社会的課題解決に向けたサステナビリティ推進に取り組んでいます。
- SDGsを担当する取締役を委員長とするSDGs推進委員会を3か月に1度開催しています。SDGsやESGに関する施策運営について審議し、審議事項は開催の都度、取締役会へ上申しています。

戦略

リスクと機会の認識

リスク	物理的リスク	大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等による事業停滞にともなう業績悪化、担保不動産の毀損により、与信関係費用が増加するリスク
	移行リスク	脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによる座礁資産化やブランドの毀損によって、お客さまの業績が悪化した結果、与信関係費用が増加するリスク
機会	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 当行の温室効果ガス (GHG) 排出量削減 ● 脱炭素経営支援に関するコンサルティングやサービスの増加 ● サステナブルファイナンスの増加

取組み

シナリオ分析の活用	気候変動や脱炭素社会への移行が当行に与える影響について、リスクの把握・低減に努めています。
GHG排出量削減	<p>「2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ (Scope1,2)」の達成をめざし、当行グループのGHG排出量削減に取り組んでいます。</p> <p>お客さまの脱炭素経営への取組みフェーズに合わせて、GHG排出量算定ツールや排出量削減シミュレーションの策定をはじめとする各種コンサルティングメニューを提供しています。</p>
サステナブルファイナンスの推進	「2030年度末 サステナブルファイナンス実行額累計1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)」の目標を掲げ、お客さまの脱炭素経営を促進するための資金需要に応えています。

シナリオ分析

物理的リスク

- 事業性と信先と住宅ローン先を対象に、大規模水害によって担保不動産が毀損することによる与信関係費用の増加や、事業性と信先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化を通じた与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時における対象と信先の財務状況への影響を推計したうえで、IPCC^{*1}の2℃シナリオおよび4℃シナリオから想定される2050年までの大規模水害が発生する確率を考慮し、物理的リスクによる与信関係費用増加額を算出しています。

リスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模水害による担保不動産の毀損 ● 事業性と信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	国内事業性と信先および住宅ローン先 (プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	IPCCのRCP2.6 (2℃シナリオ)、RCP8.5 (4℃シナリオ)
分析手法	洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額: 最大58億円

移行リスク

- エネルギー、ユーティリティの2セクターに、新しく運輸セクターを追加し、脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化を通じた与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析にあたっては、NGFS^{*2}とIEA^{*3}の1.5℃シナリオ および2℃シナリオで示されている炭素コスト上昇や電源構成変化、化石燃料需要減少等から対象と信先の将来の財務状況を推計したうえで、移行リスクによる与信関係費用増加額を算出しています。

リスク事象	「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化
分析対象	エネルギー (ガスの精製)、ユーティリティ (電力・ガスの供給)、運輸 (貨物・旅客陸上輸送)
シナリオ	NGFS ^{*2} のNet Zero 2050 (1.5℃シナリオ)、Below2℃ (2℃シナリオ) IEA ^{*3} のNZE (1.5℃シナリオ)、APS (2℃シナリオ)
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象と信先について将来の財務状況を予想して与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額: 最大83億円

*1 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル
 *2 NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク
 *3 IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

炭素関連資産

当行与信残高に占める炭素関連資産の割合について、TCFD提言にもとづき、気候変動の影響を強く受ける可能性のある4つのセクターに分類し、算出しました (再生可能エネルギー発電事業等を除きます)。

(2023年3月末基準)

セクター	業種 (TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.94%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.74%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	17.72%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.98%

リスク管理

当行では、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

気候変動リスク管理体制

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、SDGs推進委員会を定期的に開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- 気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて銀行経営に大きな影響をおよぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減に努めています。
- 当行自己資本の健全性について、推計した物理的リスクや移行リスクの追加と信費用を加味した評価を行っています。

気候変動リスクの波及経路(例)

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなる等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により当行の金融資産価値が減少し損失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続・人・システム等の内部管理上の問題や、地震等の外部要因により損失を被るリスク	当行の事業停滞による収入の減少、保有資産の価値毀損	当行の脱炭素社会の実現に向けた取組みの情報開示不足により生じる風評被害

サステナブル投融資方針

環境や社会に与える影響が大きいと考えられるセクターへの投融資に対しては「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」を定め、影響の低減・回避に努めるなど適切に対応を行っています。

「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」については、右のQRコードをご参照ください。

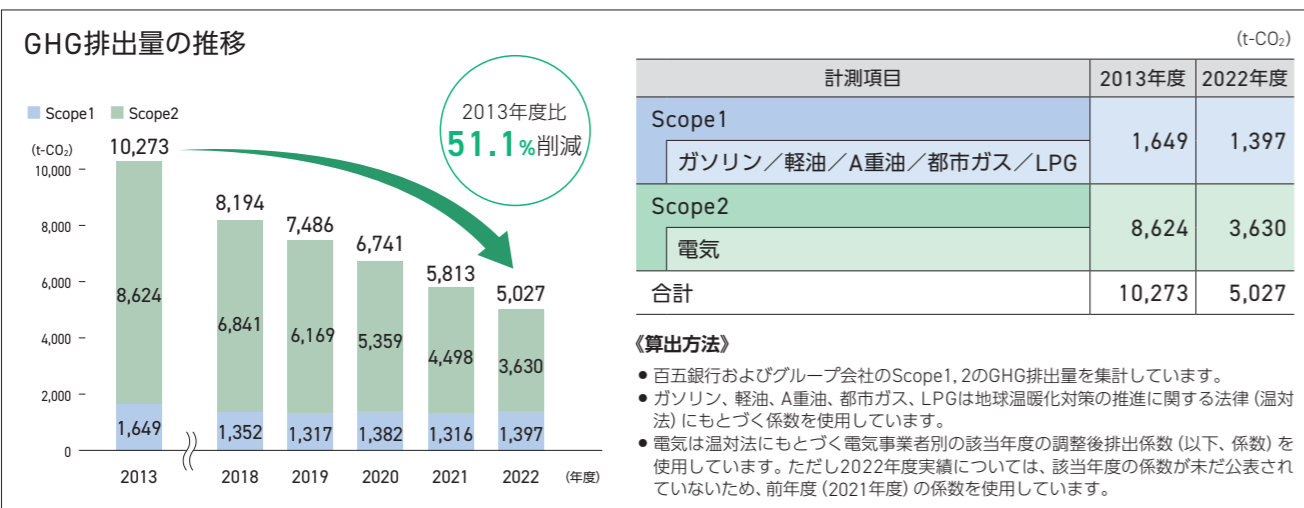
<https://www.hyakugo.co.jp/sustainable-houshin/>

指標と目標

温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標と実績

当行では、環境保全活動計画にもとづき、「2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ (Scope1,2)」の達成をめざすことで、当行グループのGHG排出量削減に取り組んでいます。

2022年度のGHG排出量は、CO2フリー電気やLED照明の導入効果などにより、5,027 t-CO₂となり、2013年度から51.1%の削減となりました。今後も、再生可能エネルギーへの転換と省エネルギー設備の拡充による排出量削減に努めていきます。



Scope3 カテゴリ6(出張)と7(通勤)の計測

Scope1,2に加えて、サプライチェーンにおけるGHG排出量 (Scope3) の計測に着手しました。今後、計測項目の拡大について、検討していきます。

計測項目	排出量 (t-CO ₂)
カテゴリ6(出張)	389
カテゴリ7(通勤)	1,823

《算出方法》

- 百五銀行単体のGHG排出量を集計しています。
- 算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。
- カテゴリ6(出張)は、2022年度の国内出張の出張日数により算出しました。
- カテゴリ7(通勤)は、2022年度の移動手段(交通機関)別の通勤手当支給額により算出しました。

Scope3 カテゴリ15(投融資)の試算

当行投融資先の業種別排出量(TCFD14業種分類)

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /売上高(百万円))	排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	5.33	1,245,870
金属・鉱業	20.45	971,196
自動車	4.52	624,561
電力	29.45	495,595
化学	7.31	336,725
陸運	3.25	262,128
飲料・食品	3.91	257,644
石油・ガス	5.29	146,667
製紙・林業	11.51	133,060
不動産管理・開発	1.08	50,331
海運	10.12	31,776
農業	8.62	23,859
空運	12.14	15,516
石炭	—	—
その他	1.42	1,120,453
合計		5,715,383

地域の脱炭素化の実現のために、投融資先のGHG排出量の把握と削減支援への取組みは、特に重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード*の計測手法を参考に、当行の国内事業法人向け投融資について試算しました。今後、計測手法のレベルアップと算定範囲の拡大を検討していきます。

※国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関が投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法

《算出方法》

- 計測に使用した投融資残高は2022年3月末、財務データは2022年3月末までの最新決算期データとなります。
- GHG排出量は、経済活動による推計排出量に、資産調達額に占める当行の投融資残高の割合を乗じて算出しています。
- 炭素強度は当行投融資先の業種別排出量を売上高合計(百万円単位)で除して算出しています。
- Scope3カテゴリ15は、投融資ポートフォリオのGHG排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け投融資を計測しました。
- GHG排出量の算定方法については、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

サステナブルファイナンスの目標と実績

2022年度から2030年度まで、「サステナブルファイナンス* 実行額累計1兆円(うち環境関連融資5,000億円以上)」の目標を掲げています。

2022年度のサステナブルファイナンス実行額は2,674億円、うち環境関連融資実行額は629億円となりました。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざします。

※社会課題・環境課題等の解決により持続可能な社会の実現に貢献する投融資

項目	2022年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス	2,674億円	累計1兆円
うち環境関連	629億円	5,000億円

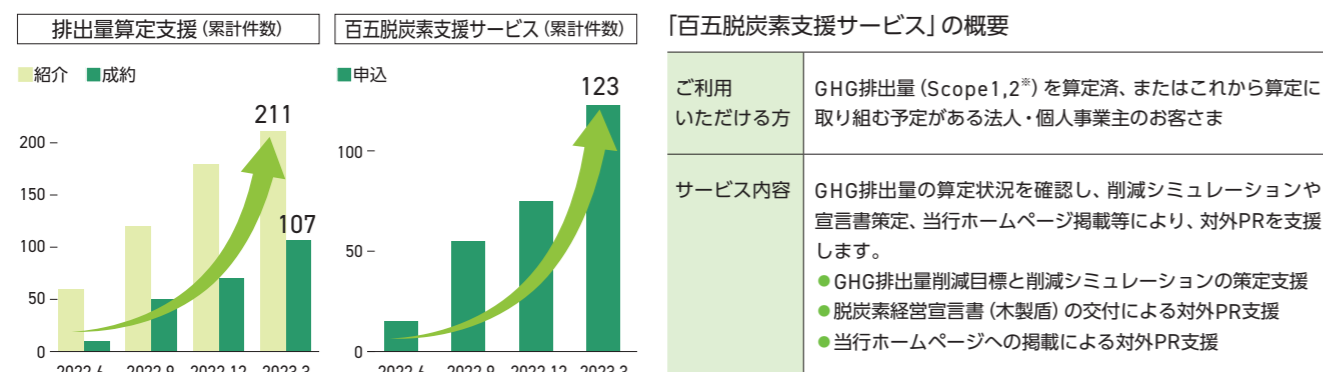
脱炭素支援への取組み

大手企業では気候変動への対応が進んでおり、すでに温室効果ガス(GHG)排出量の削減を進めています。また、その流れはサプライチェーン上の取引先にも波及しており、地域企業の皆さまにとっても、脱炭素は経営課題となりつつあります。当行では、各ステップに応じたソリューションを用意し、お客様の脱炭素経営の実現を支援しています。



排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

2022年4月より、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの取扱いを開始しており、お客様の脱炭素経営の取組みを支援しています。



※ Scope1: 事業者自らによるGHGの直接排出 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

Topics

三重県信用保証協会と連携した取組み

脱炭素に取り組むお客さまを積極的に支援するため、2022年12月より、三重県信用保証協会との提携保証制度「脱炭素経営支援保証」の取扱いを開始しました。当行は、本保証制度を活用して、金融面からの持続可能な社会の実現に向けた取組みを後押しします。



地方公共団体と連携した取組み

脱炭素経営に関する普及啓発とサポートなどに取り組む連携協定を、2022年9月に津市、12月に伊勢市と、それぞれ締結しました。脱炭素経営を地域全体で面的に進めるため、地方公共団体と協力して支援に取り組めます。2023年2月には、連携協定にもとづき、津市と「脱炭素経営セミナー」を共同開催しました。



サステナブルファイナンスの取組み

サステナブルファイナンス商品ラインアップ

商品名	企業応援型	お客様のニーズ
● 百五SDGs私募債	企業応援型 寄付型	▶ SDGsを事業に取り入れたい ▶ 教育・福祉機関、地方公共団体等への寄付を通じて社会課題の解決に貢献したい
● SDGs取組支援ローン		▶ SDGsを事業に取り入れたい
● 百五サステナブルローン (フレームワーク評価型)	グリーンローン型 サステナビリティ・リンク・ローン型	▶ グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい ▶ 脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい
● グリーンローン (個別評価型)		▶ グリーンプロジェクト (環境問題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい
● サステナビリティ・リンク・ローン (個別評価型)		▶ サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい
● ソーシャルローン		▶ ソーシャルプロジェクト (社会課題の解決に貢献する事業) への取組みを対外的に発信したい
● ポジティブ・インパクト・ファイナンス		▶ 銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化につながる取組みを対外的に発信したい

百五サステナブルローン

2022年4月より取扱いを開始した「百五サステナブルローン」は、資金用途をグリーンプロジェクトに限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」があります。いずれも、融資フレームワークについて株式会社格付投資情報センター (R&I) より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しています。お客さまは、百五サステナブルローンを通じた資金調達を行うことで、脱炭素経営への取組みをアピールすることができます。

お客様の声

株式会社オオコーチ様
(製材業・木製品製造業)

- 支援内容
- 百五脱炭素支援サービス
 - 排出量算定支援 (百五総合研究所)
 - 百五サステナブルローン (サステナビリティ・リンク・ローン型)



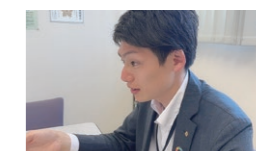
取締役会長 黄瀬 稔 様 代表取締役専務 竹内 加奈子 様 代表取締役社長 黄瀬 栄一郎 様 取締役会長 前田 朝子 様

当社は、百五銀行から脱炭素経営の取組みに向けたアドバイスを受け、百五総合研究所の支援のもと、自社の排出量を算定しました。可視化によって、太陽光発電や、木くずを燃料とするバイオマスボイラーを導入すると、排出量の削減効果が大きいことがわかりました。そこで、2030年までに2021年度対比で排出量を42%削減する目標を掲げ、目標達成度合いに応じて金利の優遇がある「百五サステナブルローン」の融資を受けながら、排出量削減に向けて取組みを進めています。

また、「百五脱炭素支援サービス」を活用することで、社外に効果的に自社の取組みを発信でき、社内でも従業員の意識向上につながっています。経営方針の一つに「脱炭素社会の実現」を掲げており、今後はEV導入などを進めることで、脱炭素経営をさらに進めていきたいと考えています。

担当者の声

株式会社オオコーチ様は木材を扱う会社で、森林整備やSDGsなどに積極的に取り組まれています。自社の排出量を算定し、削減の取組みを公表することが、さらなる企業価値向上につながると考え、「排出量算定支援」と「百五脱炭素支援サービス」を提案しました。お客さまを取り巻く環境を理解し、企業の成長と気候変動対応を両立できるような提案を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えます。



松阪中央支店 支店長代理 加藤 卓

基本方針 ビジネスモデルの強化

重点戦略 貸出金収益・役務収益増強戦略

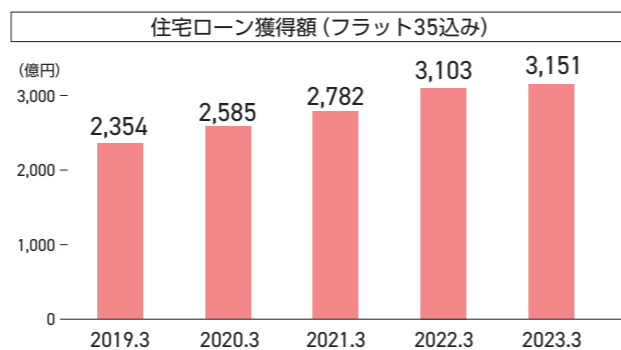
事業ポートフォリオの見直しを通じて、成長ドライバーである「個人向けローン業務」「預り資産業務」「法人コンサルティング業務」の3つの業務に経営資源を集中することで、ビジネスモデルの強化を図ります。

個人向けローン業務

住宅ローン

2022年度上期はパーソナルプラザの組織再編や人員の増員と合わせて、複数の拠点を新設しました。新設されたパーソナルプラザには、お客さまが快適にお手続きができるよう広々とした応接室、キッズルーム、授乳室などを備えたことで、特に子育て世代のお客さまから好評をいただいています。

それらの取組みがお客さま、住宅業者様に高く評価いただけた結果、2022年度の住宅ローン獲得額は過去最高額となりました。



お客様の声

新設のパーソナルプラザにてご契約いただいたお客様の声

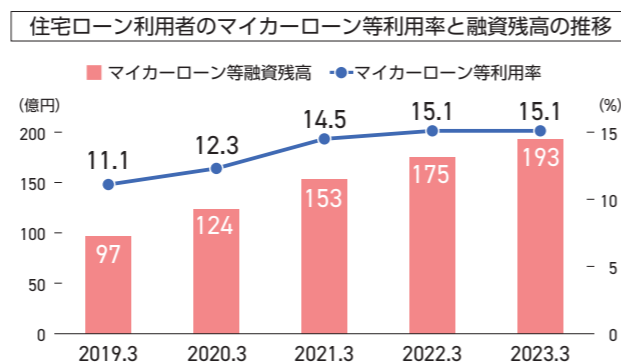
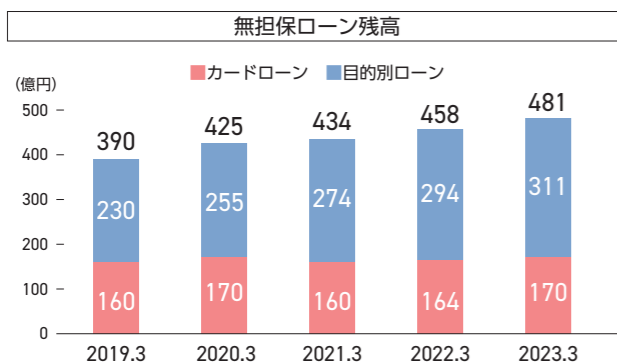
- 応接室が広々としていて子どもがいても安心して契約ができる
- 個室での面談となるため、人目を気にせず面談できる
- キッズルームがあって長時間の面談でも子どもが飽きずに居られる
- 授乳室があるので、おむつ替えも気にせずに行える



無担保ローン

2022年12月より、より多くのお客さまにご利用いただけることを目的として一部の無担保ローンについては、当行に口座を保有していない方でもWEB申込ができるようになりました。今後もお客さまの利便性向上に向けて取り組んでいきます。

また、住宅ローンをご利用のお客さまには、専用のお得なローンをご提案しています。保険の見直しなどと合わせ、ライフプラン全体の最適化を実現できるよう努めています。



預り資産業務

預り資産業務におけるお客さま本位の業務運営の実践

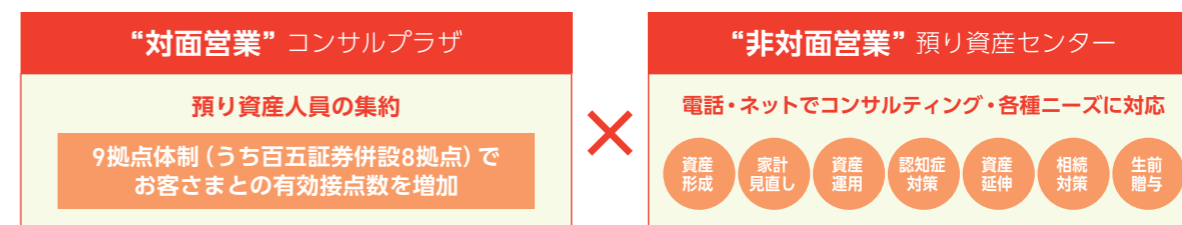
お客さま本位の業務運営 ～3つの約束～

- お客さまの資産形成に資するため、お客さま本位の業務運営を徹底します。
- 役職員は、お客さまの利益を最優先に金融商品をご提案します。
- お客さまの声をお聞きし、サービスの向上・業務の改善に積極的に取り組みます。

当行および百五証券では、お客さま本位の業務運営宣言において、3つの約束を掲げています。お客さまに最適な資産運用プランの提案を行うため、お客さまの知識・経験・財産の状

況・投資目的および受入可能なリスクの度合いの正確な把握に努め、商品やリスクの内容、手数料および市場動向などの情報をわかりやすく丁寧に説明しています。

また、当行ではお客さまの利益を最優先に質の高いコンサルティング、アフターフォローを実施しています。対面営業拠点である「コンサルプラザ」、非対面営業拠点である「預り資産センター」により、多くのお客さまにきめ細かいご提案ができるよう努めているほか、コンサルプラザと百五証券の拠点を併設したことで証券担当者と銀行担当者の連携を強化し、担当者のスキルレベルの向上を図っています。



最適な資産運用プランを提案
 お客さまのニーズ、ライフプランやリスクの許容度の把握を行えるよう、各種サービス・ツールを活用し、幅広い情報提供を行います

担当者の声

コンサルプラザでは、お客さまの将来に寄り添うコンサルティングを行うことを最優先し、業務に取り組んでいます。お客さまとの対話に時間をかけ、資産形成や資産承継の具体的な将来像をお客さまと共有し、最適な商品ポートフォリオを提案できるよう努めています。また、日々市場動向が変わるなかで、きめ細かいフォローに努め、お客さまの不安や疑問点を解消できるよう行動しています。コンサルプラザと百五証券が同一拠点となったことで証券担当者との交流が深まり、税制やマーケット知識など、専門性がより高まりました。今後もお客さまにとっての最善の利益が図られるよう研鑽に努めます。



四日市コンサルプラザ 係長 丸本 真樹

法人コンサルティング業務

地域に根差した信頼できるパートナーとして、お客さまの経営課題に応じたコンサルティングサービスを提供します。

コンサルティング機能の強化

お客さまを取り巻く環境は日々変化しており、特に人手不足、多様な働き方の実施、生産性の向上などの経営課題をデジタル化で解決したいというニーズは増加しています。2022年4月より、お客さまの経営課題解決のためにクラウドICTツールを活用したソリューション提案、導入・定着までを伴走支援するICTコンサルティング業務を開始しました。

具体的には、アナログ管理している売上情報や日報などを一元管理し、情報共有の効率化や見える化を図るなど、お客さまの経営課題をICTツールで解決する支援を行っています。また、関連会社である百五コンピュータソフトなどと連携して、より高度な課題の解決にも努めています。

	2022年(上期)	2022年(下期)	2023年度(見込)
支援件数	2	7	15

ビジネスマッチング

お客様の販路拡大や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでいます。

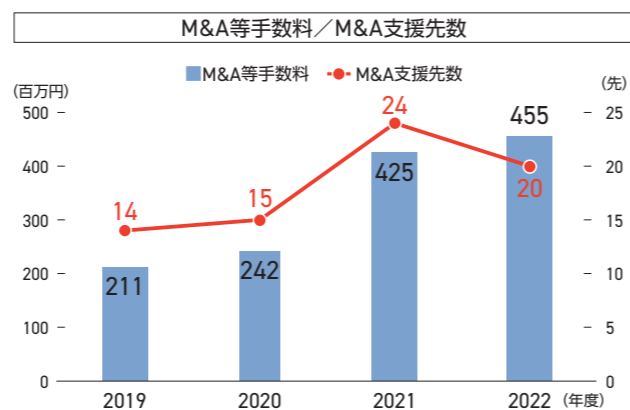
また、脱炭素などの社会課題への対応、DXの推進による生産性向上、新製品の開発、コスト削減などのさまざまな経営課題に対し、お客様のニーズに合致したビジネスパートナーをご紹介します、事業成長をサポートしています。

また、リース商品をソリューション営業メニューの一つとし、百五リースと連携することでリース案件の媒介・紹介も実施しています。銀行融資とリース商品の一体的な提案をおしお客様の実業成長と経営課題の解決に向けたサポートを行っています。今後も、お客様の課題解決につながるビジネスマッチングを推進し、お客様とともに持続可能な社会の実現をめざしていきます。

事業承継・M&Aへの取組み

事業承継に関するニーズは年々増加傾向にあり、親族内承継、従業員承継、投資ファンドを含む第三者承継など、承継方針も多様化しています。事業承継・M&A支援課に専任者10名を配置し、関連会社の百五みらい投資とも連携しながらお客様の希望する事業承継方針に沿って、ワンストップでサポートできる体制を構築しています。事業承継・M&Aに関するニーズの増加にともない、支援実績も増加しています。

事業承継コンサルティング件数				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業承継相談	18	33	41	51



ストラクチャードファイナンス

当行は、2002年にPFI事業向けプロジェクトファイナンスに初参画して以降、全国トップクラスとなる累計64件（うち主幹事行として35件）の取組み実績を誇っています。

また、事業の創出から終了まで当行グループ会社である百五総合研究所と連携を行っており、地方創生につながるPPP/PFI事業への取組みを強化しています。

グループ連携

- 百五銀行**
 - ・アレンジメント業務
 - ・ファイナンス業務
 - ・モニタリング業務
- 百五総合研究所**
 - ・ファイナンシャルアドバイザー業務
 - ・プロジェクトマネジメント支援業務



事業名 : 伊賀市新斎苑整備運営事業
 実施自治体 : 伊賀市
 実施事業者 : 株式会社伊賀芙蓉
 事業内容 : 市町村合併後の斎苑利用の増加と近年の高齢化社会の進行にともない増加した火葬需要に合わせ、施設を整備し、維持管理運営を行う事業

Topics

全国初! Park-PFI事業に対するソーシャルローンの取組み

2022年6月、当行は株式会社宝輪との間で、津市内のPark-PFI事業*1「中勢グリーンパーク官民連携事業」に対するソーシャルローン*2の契約を締結しました。Park-PFI事業を資金用途とする、第三者意見を取得したソーシャルローンの取組みは、全国で初めてとなります。「市民が誇りに思う、全世代の交流拠点となる公園」をコンセプトとした本事業では、津市の総合公園「中勢グリーンパーク」において民設民営のカフェレストラン等と公共施設の管理棟等が整備され、2023年4月、新エリアがオープンしました。また、

2023年3月、本取組みを通じた地域経済の活性化支援が、内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より「令和4年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選出され、内閣府特命担当大臣（地方創生）より表彰を受けました。



*1 Park-PFI事業とは、公園整備を行う事業者を公募により選定するものです。
 *2 ソーシャルローンとは、資金用途を社会課題解決プロジェクトに限定した融資のことです。

お客様の声

当社には「人の輪こそ宝なり」という言葉があります。従業員・取引先・地域、この三者が一体となることを大切に考えながら常にできることを何でもやってみようというチャレンジ精神で物流を主体に多角的な事業展開で成長してきた会社です。



株式会社宝輪 代表取締役社長
蕪竹理江氏

所在地 本社 三重県鈴鹿市国府町
 資本金 2,000万円
 事業内容 貨物自動車運送事業、構内物流事業、不動産賃貸業、商品事業、ガソリンスタンド事業

Q プロジェクトに参加したきっかけは?

当社津営業所の前の公園を管理してもらえないかと津市からの声かけがスタートでした。私自身もよく娘を連れて行っているこの公園は来園客が年々増えていると感じていましたが、日陰がなく、ベンチも少ない、居場所がない公園なんです。そんな時、津市と話を進めていくうちに、地域や公園を利用する人のためにもなり、私たちにとっては新規事業として新たな一歩になるのではと考えました。

Q この事業の社会的意義は何でしょうか?

今後、Park-PFIは当たり前前の事業になっていくと思いますね。公共サービスも市税や税金とか収支のことを考えると、収益目線を持った民間の力を活かすことには意味があると思います。

Q 今回、当行のソーシャルローンを選んでいただいた理由、また今後当行に期待することは何でしょうか?

何より私たちのことを考えてくださった、想像を超える提案が心に響きました。百五さんがすごいのは、提案から実

現までがものすごくスムーズだったこと。このプロジェクトが一つのカタチになって、さらにこの事業が受賞したことで私たちはPark-PFIに参加した企業ということで地域からより宝輪のことを知っていただくことができました。本事業は三者（地域・私たち・御行）にとって、一番いい形になったと思います。御行は地元を代表する企業ですので、このような事業以外にも常に一歩進んだご提案をいただけることを期待しています。



「中勢グリーンパーク官民連携事業」の詳細については、右のQRコードをご参照ください。
https://www.hyakugo.co.jp/news/pdf/20220606_01.pdf



海外事業展開に関する支援

お客様の海外への進出、海外での事業展開支援を行う専門部署として、日本国内には国際営業部国際ビジネス支援課、海外では駐在員事務所2拠点（上海、バンコク）を設置しています。

国際ビジネス支援課は海外駐在経験者を中心に構成しており、貿易取引や海外での資金調達など海外に関する幅広いご相談に対して、きめ細かなオーダーメイドのサポートを行っています。

支援事例 ー地域産品の輸出支援ー

2022年10月5日、農林水産品をはじめとする、魅力ある地域産品の輸出拡大をめざし、当行と同じく三重県に拠点を構える総合物流企業「日本トランスシティ株式会社」と合併にて「Local Design Mie株式会社」を設立しました。

社名の由来は「世界と地域をつなぎ、地域の未来、地域のあるべき姿をデザインする」との想いを込めており、地域産品の輸出のみならず、文化や自然を含む地域の魅力も一緒に海外に発信することを担います。

具体的には、①物流支援 ②販路開拓支援 ③輸出コンサルティングを通じて、海外マーケット調査から物流の設計を含む販路開拓支援、輸出計画の策定支援を行います。地域のお客様の輸出事業を後押しする機能を発揮し、組織や企業規模にとらわれず、輸出にこれから取り組むお客様、これまで輸出にトライするも切り口を見いだせないお客様と一緒に、地域産品の輸出拡大をめざします。



東紀州産品輸出促進セミナー 取引先への輸出支援

基本方針 ビジネスモデルの強化

重点戦略 有価証券戦略

当行の有価証券運用は、「優良な支払い準備資産の確保」、「安定的な利息配当収入の獲得」、「中長期的な視野に立った含み益の形成」のため、安全かつ優良な資産の積み上げを行っており、資産運用において貸出金とともに重要な役割を担っています。

有価証券ポートフォリオの状況

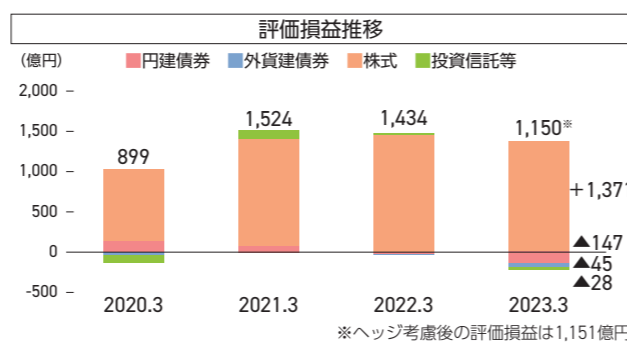
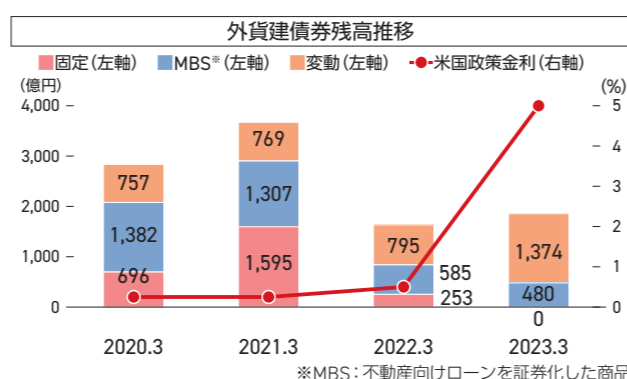
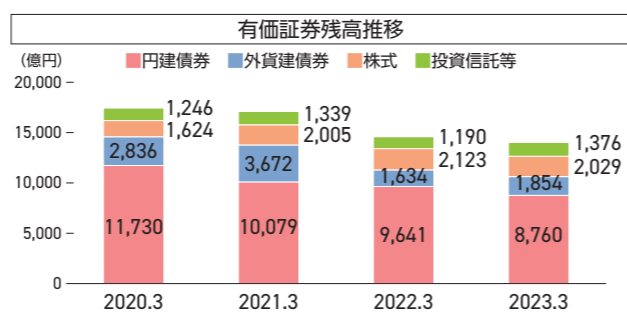
当行では、2023年3月末時点で約1兆4,000億円の有価証券を運用しています。日本の低金利環境の長期化を受けて円建債券の償還再投資が難しいことから、銀行全体として中堅中小企業・住宅ローン貸出を増強してきた結果、ここ数年、有価証券残高は減少傾向にあります。

円建債券は、マイナス金利政策をはじめとする金融緩和政策により償還再投資の抑制が続けており、残高は減少傾向にあります。

外貨建債券は、米欧での大幅利上げの影響を回避するために固定金利の債券を中心に残高を減少させており、新規投資は変動金利の債券への投資を中心に行っています。

株式・投資信託は相場動向に応じて残高を増減させているほか、債券投資の代替として相場動向に大きく左右されずに安定的な収益確保をめざし、運用戦術を多様化させる投資も行っています。

経営体力の余力度合いを示す有価証券の評価損益は、内外金利上昇により円建債券・外貨建債券で評価損となっているものの、円建債券における償還再投資抑制、外貨建債券における固定金利の債券の残高削減を行った結果、有価証券全体では2023年3月末時点で1,150億円の含み益を有しています。



今後の運用方針

当行の有価証券運用方針は上記基本方針に加え、有価証券ポートフォリオ構築にあたって、市場環境の変動にも適宜対応しながら安全かつ優良な資産の積み上げをめざしています。

市場環境の先行きを見通すと、国内では物価上昇や賃上げが持続するかは不確実であり、海外でも主要中央銀

行の金融引締め継続による将来的な景気後退懸念が高まっており、総じて先行きは不透明な状況です。

このような環境認識のもと、当面、有価証券ポートフォリオの構築は漸進的とし、相場変動時にも円滑かつ柔軟に投資方針を見直し収益の獲得を追求できるよう、投資余力を温存した運用を行っていきます。

基本方針 ビジネスモデルの強化

重点戦略 グループ会社戦略

専門性の高いグループ会社各社が、既存業務の深堀り、コンサルティング機能の発揮、銀行との連携強化を通じて、グループ体での総合金融サービスを提供し、お客さまの課題解決をサポートします。



グループ会社ピックアップ

百五スタッフサービス

国内の少子高齢化や人口の首都圏一極集中により、地域における過疎化や人手不足・後継者難が深刻になるなか、お取引先のおさまさま企業課題を人材の面から解決すべく、百五スタッフサービスでは、2022年4月から大手人材会社と連携して人材紹介業務をはじめました。

常勤人材紹介では、求人企業の業種は多岐にわたりますが、社長の右腕となる人材や高度なスキルを持った人材などをご紹介します、約60社を超える企業様に採用いただいています。

また、副業・兼業では製造業を営む企業の新規事業立ち上げやIT企業のコンサル事業参入時の高度プロ人材活用などをご紹介します、お取引企業の発展に向けた支援につなげています。



百五管理サービス

百五銀行グループ特例子会社として、障がい者雇用機会創出による地域貢献を進めています。百五銀行グループでは、SDGs取組みの一環として、紙のクローズドリサイクル*を行っています。同社では、文書保存管理から製品化されたトイレトペーパーの保管、管理、発送手配まで担うことで、障がい者雇用を通じた持続可能な循環型社会の実現に貢献しています。



* 当行の保存期限が到来した書類をトイレトペーパーに再生し当行本支店で使用する取組み

基本方針 生産性の向上

重点戦略 **チャネル戦略・IT戦略**

「スマホバンキングにおける非来店サービスの拡充」や「データ利活用の高度化」について、全行をあげて段階的に取り組んでいくことで、新たな顧客価値の提供や生産性の向上を図っていきます。

店舗に代わるお客さま窓口へ

百五銀行スマホバンキングは、2019年11月のサービス開始から3年を迎えました。今後もスマホで完結する、新たなライフスタイルを提案していきます。さらに、UI/UX*を向上し、幅広い世代でご利用いただけるサービスの構築をめざし、銀行取引が「いつでも、どこでも、かんたんに」体感できるアプリを提供していきます。

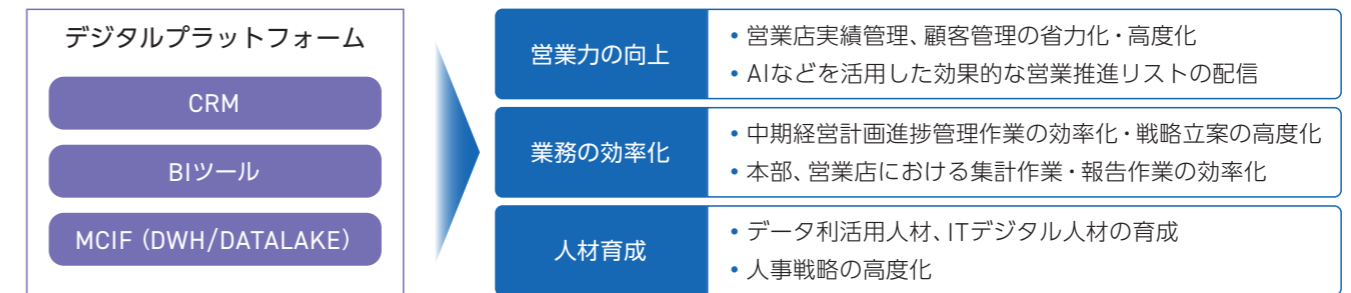
* UI: ユーザーインターフェイス(ユーザー接点) UX: ユーザーエクスペリエンス(ユーザー体験)



「デジタルプラットフォーム」の構築

中期経営計画「未来へのとびらII」において、行内に散在するさまざまなシステムやデータを可能な限り一元化し、「誰もが」「いつでも」「簡単に」活用できる「デジタルプラットフォーム」を構築することで、営業力の向上や、業務の効率化、人材育成に役立てています。

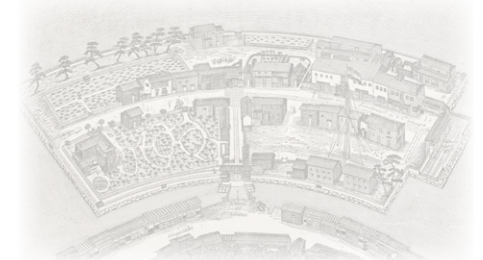
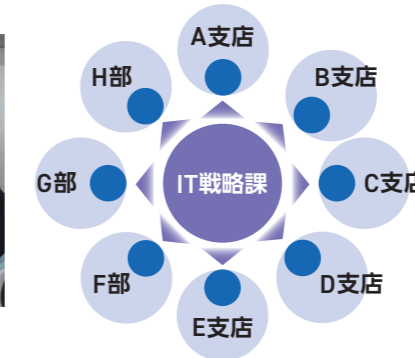
当行におけるデータ利活用の取組みは、DX戦略とあわせて経営企画部IT戦略課が中心となって進めており、本部各部署・営業店を含めた全行的な取組みに順次拡大することで、銀行全体のデータ利活用のレベル向上を図っていきます。



行内での「データドリブン」思考の醸成 (出島戦略)

データ利活用やDXに関するマインドを行内で醸成していくため、営業現場の行員などを対象に、自身の通常業務と複業で本部のデータ分析・DX業務を体験できる研修制度「データ利活用中期トレーニー (行内複業型)」を開催し、課題解決のためのデータ活用や、データのビジネス展開に必要なスキルを身に付けられるようにしています。

当研修を継続的に開催していくことで、行内各所に研修経験者を起点に本部と現場のパイプとなる「出島」を築き、中長期的に行内に「データドリブン」な思考を広めていくことをめざしています。



アプリ機能を他金融機関へ販売開始

- スマホバンキングアプリを、BIPROGY株式会社(アプリ開発支援)の協力のもと、他金融機関に向けて販売します。
- パソコンではなくスマホアプリでの非対面チャネル対応を検討している金融機関が増えています。新たなチャネルを模索する積極的な銀行に対し、一連の銀行取引が可能であるスマホバンキングアプリを提供していきます。



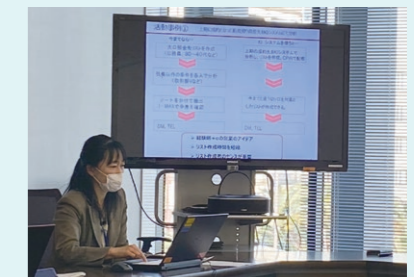
高いMAU*
※月間アクティブユーザー **84%**
(2023年4月末時点)

若年層の定着化
10~20代利用率(活性口座) **45%**
(2023年4月末時点)

通帳レスによる
SDGsへの貢献 **Bank 105**

データ利活用トレーニー参加者の声

- 当行のデータ活用に対する考え方を学ぶことにより、データに対する勘所を養えます。またDXに対する知見を深めることにより、ITリテラシーの向上も図れます。
- 自身の想像以上に沢山のデータ利活用ツールがあることを知るとともに、銀行にストックされたデータを自身がまだまだ活用しきれていないと痛感しました。
- 「データ」というキーワードで考え方や活用方法について、ディスカッションすることにより、新たな着眼点や考え方の発見につながりました。
- 分析結果を自店の業務のなかで実際に活用することで、データの取扱いや、データにもとづいた意思決定の仕方について周囲と共有を図れました。



研修結果報告会

基本方針 SDGs／ESGの浸透

重点戦略 SDGs／ESG戦略

SDGs／ESGの取組みを強化することで地域社会の一員として社会問題の解決に貢献します。

重点課題（マテリアリティ）の決定プロセス



百五銀行グループSDGs宣言

百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

テーマ	重点課題（マテリアリティ）	取組方針	SDGs
環境 Environment	地球環境・ 地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により、持続可能な地球環境の実現に貢献します。 森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。 	
社会 Social	地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> お客様の多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客様の良質な資産形成をサポートします。 	
	地域社会の 持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をとらえて地域社会の持続的発展に貢献します。 次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。 	
	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。 	
企業統治 Governance	経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。 	

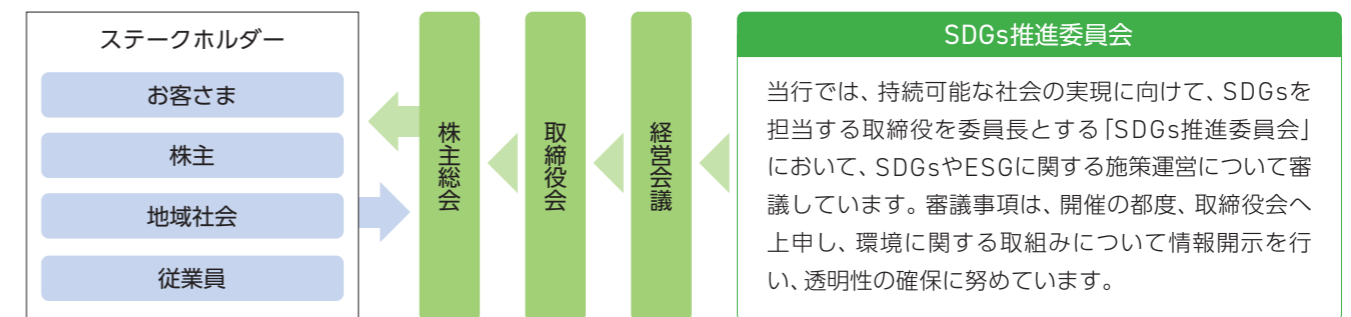
百五銀行にとっての「地域」とは？

●本店が所在する三重県 ●三重県との経済的つながりが強くかつ隣接している愛知県 ●三重県東紀州地域と一体となった和歌山県新宮市と定義しています。

■ サステナビリティ推進体制

百五銀行グループは、2019年に公表した「百五銀行グループSDGs宣言」のもと、SDGsを企業行動・経営戦略につなげ、地域における社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

また近年、環境保全と人権尊重が国際社会における重要な課題となっていることから、環境方針、サステナブル投融資方針および人権方針を2022年4月1日、新たに制定し、グループ一体となって環境・社会課題の解決に資する取組みを一層推進します。



百五銀行グループのサステナビリティに関する方針

環境方針

「百五銀行グループSDGs宣言」では「地球環境・地域環境の保全」を重点課題としており、本環境方針は具体的に活動していくための方針を定めたものです。

社会的な要請が高まりをみせる「SDGs」、「気候変動への対応」、「生物多様性保全」、「開示」、「ガバナンス・マネジメント」の各項目を盛り込んだ内容としています。

「環境方針」については、右のQRコードをご参照ください。
<https://www.hyakugo.co.jp/kankyo-houshin/>

サステナブル投融資方針

持続可能な社会形成を実現するため、資金の出し手として責任ある投融資を行うことを表明するものです。「百五銀行グループSDGs宣言」の重点課題である「地球環境・地域環境の保全」、「地域経済の創造」、「地域社会の持続的発展」について、投融資の面からこれらの課題解決を支援するため「積極的に投融資を推進する」5項目を制定しました。

他方、サステナビリティ推進とリスク管理体制の強化の観点から、環境・社会に負の影響を与える4項目を「特定セクター」と位置づけ、これらに対する投融資は「禁止または慎重に対応する」としました。

「サステナブル投融資方針」については、右のQRコードをご参照ください。
<https://www.hyakugo.co.jp/sustainable-houshin/>

人権方針

企業活動における人権への取組みが注目され、SDGsやESGの観点からも、人権尊重への取組強化が求められています。本人権方針は、役職員に対してだけでなく、お客さま、サプライヤーに対しても、人権配慮への期待を明記しており、あらゆる事業活動において、人権を尊重することを表明するものです。

「人権方針」については、右のQRコードをご参照ください。
<https://www.hyakugo.co.jp/jinken-houshin/>

SDGs／ESGへの取組み



三重県、東京海上日動火災保険株式会社との連携

三重県が実施する「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を活用し、当行、三重県、東京海上日動火災保険株式会社が連携して三重県内の事業者に対しSDGsの普及啓発を図り、地域課題の解決と県内経済の発展を図る取組みを進めています。

登録制度開始後、わずか1年余りで申請件数1,000件を突破しました。さらなるSDGs推進における取組みの広がりや質の向上を図るため2023年1月に「三重県SDGs推進セミナー」を開催しました。



第4期後継者育成塾を開講

当行グループは、お客さまの事業承継支援の一環として、「第4期百五後継者育成塾」を開講し、20代から50代の若手経営者と経営幹部24名が参加しました。百五後継者育成塾は、事業承継の必要性や対応策、経営者に求められるマネジメントについての



知識習得とともに、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場の提供を目的としています。今回の育成塾から、後継者世代で特に関心が高いと考えられる、「事業承継」、「SDGs」、「ICT」の3つのテーマについて、当行の専担者を講師とした講義も行いました。

SDGsコンサルティング業務

SDGsに本質的に取り組む意向のあるお客さまを支援するため、当行オリジナルのチェックシートにもとづくSDGs評価、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定支援などを行っています。また、SDGsの本質を短時間で楽しく理解できる体験型カードゲームを通じて、SDGsの浸透のみならず、お取引先の従業員同士のコミュニケーション向上にもつながる取組みも進めています。参加された方からは、「カードゲーム開始前と後では考え方が変わった」、「自身の利益（ゴール）だけに目を向けるのではなく、世界の状況に目を向けるとともに周囲（他チーム）と共同・連携して取り組むことが大切だと感じた」など、非常に有意義であったとの声をいただいています。



金融経済教育

金融リテラシーの向上をサポートする取組み

2022年に高等学校の金融経済教育が必修化され、教育委員会や教職員からのサポート依頼が増加しています。当行では平成14（2002）年から金融経済教育の取組みを継続しており、力を入れている分野です。今後も三重県のリーディングバンクとして、次世代を担う若者への金融経済教育を積極的に展開していきます。

また、子ども・若者の金融教育、金融包摂推進のための国際的啓発活動であるGlobal Money Week（グローバルマネーウィーク）への参加を表明し、2023年3月にセントヨゼフ女子学園17名・四日市工業高等学校約550名の生徒を対象に金融リテラシー講座を開催しました。金融リテラシー講座のほか、当行本部棟にある歴史資料館の紹介も行いました。



エコノミクス甲子園

2011年から毎年、認定NPO法人金融知力普及協会と当行の共催で全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の三重大会を開催しています。本大会は、金融経済情勢の多様性にともない金融知力の普及が必要とされているなか、高校生に楽しみながら、金融経済を学びきっかけを提供することを目的としています。

2022年12月に開催された第12回の三重大会は、昨年に引き続きオンライン形式で実施されました。三重県内の高校8校から17チーム34名の高校生が参加し、金融知力を競いました。本大会では、津市の高田中・高等学校のチームが優勝し、三重県代表として、2023年2月に対面形式による全国大会に出場しました。



地域の環境保全活動

持続可能な循環型社会をめざし、2006年から森林保全活動に取り組んでいます。百五の森（多気町丹生）では三重県、多気町、NPO法人とともに当行役員や新入行員が林内整備や遊歩道の整備などに取り組んでいます。また、各営業店においてもそれぞれの地域で森の整備活動や商店街、河川、海岸の清掃活動に取り組んでいます。



ボランティア活動

ウォーカソン

津市にあるセントヨゼフ女子学園主催のボランティア活動「ウォーカソン」に行員13名が参加し、津市内の10kmのコースを同校の生徒の皆さまをはじめ、学校関係者の方々と歩きました。ウォーカソンは募金活動の一つで、参加者が歩いた距離に応じて自ら探したスポンサーから事前に約束していた募金を受け取るというものです。今回、集められた募金はシエラレオネ、フィリピンの人々の教育支援のほか、国境なき医師団、シロアムの園（ケニア）への募金として使われる予定です。



ユネスコ「書きそんじハガキ・キャンペーン」、ユニセフ「外国コイン募金」への協力

毎年、三重県ユネスコ連絡協議会が実施している「書きそんじハガキ・キャンペーン」に参加しています。ポストに投函されていない未使用の郵便ハガキや年賀ハガキの回収を行内で呼びかけ、集まったハガキを三重県ユネスコ連絡協議会に届けています。また、2007年4月から当行の19か店にユニセフ「外国コイン募金」を設置しています。



これらの回収されたハガキや外国コインは、同機関でそれぞれ現金化され、紛争や自然災害、貧困などで苦しむ人々への教育や衛生、栄養、緊急支援などの支援活動に使われています。

スポーツ振興への取組み

当行では、全日本卓球選手権大会をはじめ数々の国際大会などで活躍する津市出身の戸上 隼輔選手のスポンサーとして応援しています。

また、2022年12月、三重県初のフルマラソン「みえ松阪マラソン2022」が開催され、当行はプラチナパートナーとして協賛しました。当行グループ職員のランナーでの参加をはじめ、給水所ボランティアやトンネルイルミネーション企画（SBPマッピング）などに参加しました。

今後もスポーツ大会への協賛やトップアスリートの活躍等を通じ、地域の皆さまと喜びを味わうことで、豊かな地域社会の実現に貢献したいと考えています。



©卓球レポート/バタフライ

基本方針 経営基盤の強化

重点戦略 **ガバナンス戦略・組織戦略**

経営基盤を強化し、百五銀行グループの企業価値を向上させることでステークホルダーからの期待に応えます。

リスク管理

リスク管理の基本方針

金融サービスや業務が多様化するなか、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、適切なリスク管理態勢を構築し、経営の健全性・適切性を堅持しつつ、安定的な収益を確保することをリスク管理の基本方針として、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

統合的なリスク管理体制

当行では、さまざまなリスクを統合的に把握・管理する体制としています。リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」等に区分し、各リスクに主管部署を定めるとともに、リスク統括部署を設置してリスクを統合的に管理しています。また、「ALMリスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」において、リスクを総合的に把握・評価・監視し、リスク管理の方針や対応策を審議しています。

また、「統合リスク管理」の考え方のもと、リスク量に限度枠を設定し、経営の健全性・適切性確保と安定的な収益確保の両立を図っています。

さらに、業務部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

当行では、信用リスク管理を適切に行うことにより、貸出等の資産の健全性の維持と、資本効率・資産効率の高いポートフォリオの構築をめざしています。

リスクに見合う適正な収益を確保するため、信用格付制度を導入し、信用リスクを統一的な尺度により評価しています。また、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や業種に貸出が集中しないよう管理するとともに、与信ポートフォリオ管理の観点からリスクの分散に努めています。

自己資本比率の算定にあたっては、基礎的内部格付手法を採用し、リスク管理の高度化に取り組んでいます。内

部管理においては、与信集中リスクを含めた形で信用リスクを計測・管理しています。

なお、業況悪化先等に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っています。

市場リスク・流動性リスク管理

市場リスク管理においては、ポートフォリオ運営を適切に行い、リスクを適正な水準に制御しつつ、収益を安定的に確保することをめざしています。

金利、為替、株価等の各種リスクを、主にVaRで計測・管理しています。

流動性リスク管理においては、円貨・外貨の資金繰りの状況や見通しを適切に把握・管理しています。また、不測の事態に備え、流動性の高い資産の確保、市場からの調達可能額の把握、資金繰り逼迫度に応じた対応策の策定・実施等を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクについては、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「倫理・法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「その他のオペレーショナル・リスク」からなる幅広いリスクとしてとらえ、定性・定量の両面からリスク管理に取り組んでいます。

また、サイバーセキュリティ対策や、外部委託に関するリスク管理の強化等にも継続的に取り組んでいます。

危機管理

これらのリスク管理体制に加え、銀行業務の公共性に鑑み、地震等大規模災害の発生時や新興感染症の流行時にも、地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを継続して提供し、あるいは早期に復旧できるよう、「業務継続計画書」を定めています。また、各種コンティンジェンシー・プランを整備し、定期的に訓練を実施する等、危機への対応力の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスとは、法令やルールを遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産ともいえる銀行にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を揺るぎないものとするうえでの当然の原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務遂行のなかで着実に実践しなければならないものと考えています。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、遵守態勢の強化に取り組むとともに、倫理・法務リスク*の軽減に努めています。具体的には、コンプライアンスに関する手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行内の基本指針とするとともに、コンプライアンスを推進するため、主要施策を協議する全行的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、コンプライアンスについて一元的に統括・推進するため、「コンプライアンス統括部」を設置しています。

本部各部署、支社、営業部店、パーソナルプラザ、およびコンサルプラザには各々コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、法令違反の未然防止と遵守状況のチェックを行っています。さらに、具体的な実践計画である「コンプライアンス活動計画」を年度ごとに策定し、それにもとづいた取組みも進めています。

今後もコンプライアンス態勢の一層の強化を図っていきます。

* 役職員が業務に関して法令・規則・社会的規範等に抵触する行為をすることや、規定・手続等がこれらに抵触していることを原因として、取引先・株主等から法的あるいは道義的責任を追究され、損害賠償責任を負うことや信用を失墜するリスクのことです。

利益相反管理

当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法、金融商品取引法、その他関係法令等にもとづき、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に業務を遂行しています。

「利益相反のおそれのある取引」とは、当行またはグループ会社が行う取引のうち、「お客さまの利益が不当に

害されるおそれがある場合の取引」をいいます。「利益相反」とは、当行またはグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。利益相反管理の対象となる会社は、当行ならびにグループ会社の株式会社百五総合研究所および百五証券株式会社です。

当行では、利益相反管理の対象となる取引を特定し、適切に管理しています。

また、法令等に従い、「利益相反管理に関する指針」をホームページへの掲載、店頭への掲示等により公表しています。

金融ADR制度への対応

銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手続に関し、契約を締結しています。

連絡先 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109または 03-5252-3772

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止への取り組み

金融機関はその業務内容から、日常の取引を通じて、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、金融犯罪に利用される危険性があり、国際的にもテロの脅威の高まり、資金移転の広域化、国際化が見られるなかで、金融機関の取組みに対する関心が高まっています。

このような状況のもと、百五銀行グループは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守はもとより、時々刻々と変化するリスクにも対応できるよう、実効性のある「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策」に取組み、金融機関としての信頼に応えていきます。

「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー」については、右のQRコードをご参照ください。
https://www.hyakugo.co.jp/policy/money_laundering.html



社外取締役からのメッセージ



取締役(社外取締役)
川喜田 久

先駆けて新たな価値を生み出し、地域、お客さまの課題解決に大きな役割を果たすことを期待しています。

Q 百五銀行のガバナンス体制・実効性について、どのように評価しているでしょうか。

当行の社外役員比率は47%で、その割合は上場している銀行86社中29位となっています。社外役員7名全員が独立役員で、そのうち2名は女性役員、そして、社外取締役はさまざまな経歴・経験を持ち、社外取締役比率は40%となっており、独立性・多様性が確保された体制となっています。

中期経営計画の策定においては、原案の段階から社外取締役に共有していただき、議論を行いました。指摘した事項については修正案をいただき、再度議論するというプロセスを経て策定されました。社外取締役からの意見も計画に反映いただき、多様な角度から十分に検討されたと思います。

Q サステナビリティへの取り組みをどのように評価しているでしょうか。

当行は、長期ビジョン「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」を掲げており、地域やお客さまの脱炭素化への取り組みを、当行がファイナンスとコンサルティングを通じて支援することに、大きな期待を持っています。

当行は、国内で初めて円建てグリーン預金を開発し、当行とお客さまが一体となって環境改善と地域経済へ貢献するものであることが評価され、2022年に「第7回サステナブルファイナンス大賞」における「地域金融賞」を受賞したことは喜ばしいことです。今後もこのような新しい価値を生み出すことに期待しています。

コンサルティングへの取り組みでも、当行が果たす役

割は大きいと感じます。中小企業の8割は、環境問題が重要なことは認識しているものの、自社のCO₂排出量が分からないというアンケート結果がでており、当行は、測定・分析、コンサルティングにより、お客さまの脱炭素化を支援しています。

今後、自動車業界はEVの普及拡大が見込まれ、それに伴い、1万点の部品からなる内燃エンジンがなくなることは、100年に一度の大変革です。製造品の出荷額における自動車関連製品が占める割合は、全国平均17%に対し、三重県は24%、愛知県は48%と高くなっています。EVへの移行リスクは大きく、当行が地域の力とされるように取り組んで欲しいと思います。

Q 百五銀行の企業風土をどのように見られているでしょうか。

当行は「お客さま第一主義」「堅実経営」を買ってきたからこそ、昭和恐慌、リーマンショックといった荒波を乗り越え、揺るぎない信用を得られているのだと思います。今後も引き続き、堅実に取り組んでいただきたいと考えています。

そして行員の方には、少し遊び心を持ってほしいと感じます。私は毎年、年賀状に「文字遊び」を書いており、以前、「遊幅内寿出」と書きました。「遊びの幅が広がれば広いほど、その内側から寿がでてくる。そうするとYou have a nice dayになる」ことを意味しています。遊び心が、これまでにない新しいアイデアを生むとともに、より明るく楽しさのある職場、エンゲージメントの強化にもつながります。そうなるためには、まず上司が遊び心を持ち、後ろ姿を見せることです。部下の意見に対し、いいね、おもしろいねといった度量の広さを持った対応ができると、風土は少しずつ変わっていくと思います。

Q 人材育成への取り組みをどのように評価されているでしょうか。

「プロフェッショナル人材の育成」においては、資格取得を推奨し、資格取得者数の目標を掲げています。さらに、実践型(トレーニー型)の研修により実際の業務に携わることで、経験の幅を広げることができるので、非常に良い取り組みだと思います。

人的資本を充実させるためには、自立した主体性を持った行員を育成することが重要です。それには、決められたプロセスに従って仕事をするだけではなく、自分の頭



を使って考えることが必要です。山登りであれば、どのルートで登るのか、持ち物は何が必要かなど考えることによって、さまざまな知識が得られ、気づきがでてきます。それが新たな意欲、自立につながります。

また、先駆けて、勇気を持って飛び込む精神を持つことも大切です。私が会長を務める三重トヨペットの本社には、「他に先んじてものごとを始め、成し遂げる」という意味を込めて私が作った“魁”(さきがけ)という作品があります。先駆けるには、チャレンジ(challenge)、カレッジ(勇気)(courage)、コミュニケーション(communication)の3Cがないとできません。コミュニケーションをしっかりととりながら、チャレンジ精神、勇気をもって取り組むことで、先駆けることができます。

Q 今後、百五銀行に期待することをお聞かせください。

引き続き、地域のお客さまの課題解決に大きな役割を果たし、地域社会の持続的成長に貢献すること、そして脱炭素などの社会課題の解決に積極的に取り組むことに期待しています。それにより企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの信頼を得ることが当行の使命であると考えます。

前項では3Cについて触れました。コミュニケーションをとりながら、チャレンジ精神を持ち、勇気を持って一人先駆けて飛び込んでいくファーストペンギンの精神を行員に期待したいです。

脱炭素への取り組みに関しては、提言させていただきました。緑化推進は植えるだけでなく、木材を使うことが重要です。当行も、三重県にある多くの木材を率先垂範して使い、地域における緑の循環により力を入れて欲しいと思います。

長期ビジョンの実現に向けて、社外取締役として客観的な視点から提言し、貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、企業理念を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしています。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会の監督機能を十分に発揮させることに努めています。

また、会社法にもとづき、「内部統制システムの基本方

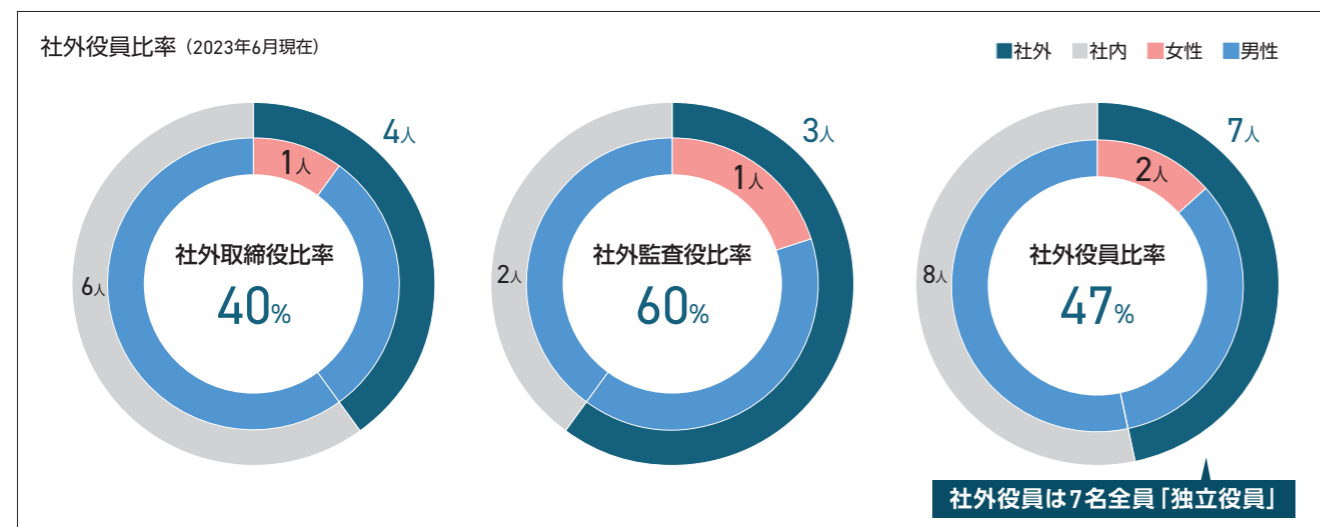
針」を制定し、当行ならびに当行子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制を整備しています。そのほか、コーポレートガバナンス会議や各種委員会の設置、IR活動の充実などについても取り組んでいます。

取り巻く経営環境が変化するなかで、コーポレート・ガバナンスを強化・充実していくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図っていきます。

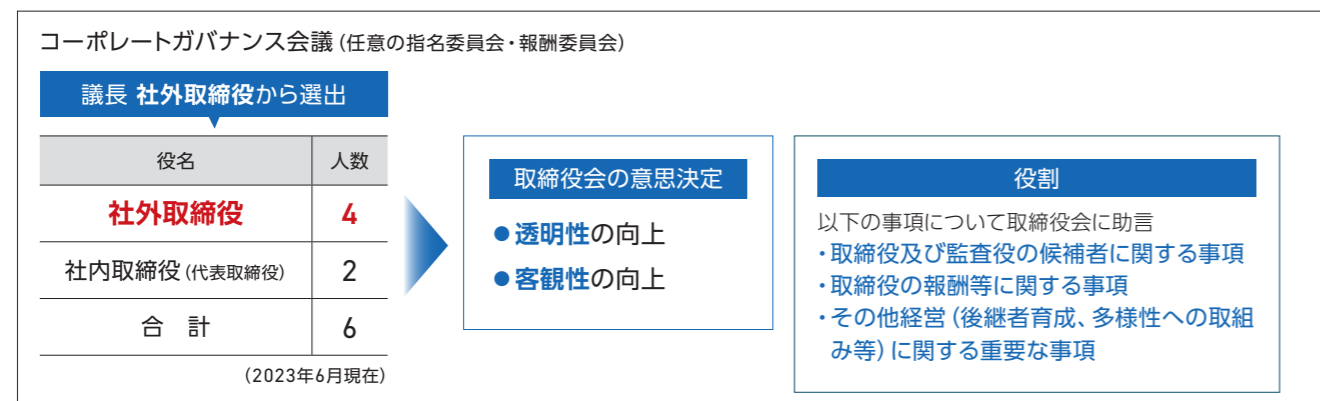
コーポレート・ガバナンスの強化

当行は、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2023年6月現在、当行の社外役員比率は47%、女性役員は2名となっており、社外役員の多様化を進めています。また、「コーポレートガバナンス会議」を設置し、取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上を図っています。

社外役員の選任・多様化



社外役員による適切な関与・助言



取締役のスキル・マトリックス

社内取締役が専門性と経験を有する分野および社外取締役に特に期待する分野は、以下のとおりです。

社内取締役

氏名	性別	当行における地位	社内取締役が専門性・経験 (担当役員または所轄部署) を有する分野					
			経営戦略	法務・リスク管理	人事労務	営業	市場運用	IT・システム
伊藤 歳恭	男性	取締役会長	●				●	●
杉浦 雅和	男性	取締役頭取	●	●			●	
山崎 計	男性	取締役専務執行役員	●	●	●			
加藤 徹也	男性	取締役常務執行役員			●	●		●
荒木田 豊	男性	取締役常務執行役員			●	●		
浦田 康寛	男性	取締役常務執行役員	●				●	

社外取締役

氏名	性別	当行における地位	社外取締役に特に期待する分野			
			企業経営	金融	ESG・サステナビリティ	グローバル
小林 長久 独立	男性	取締役	●			●
川喜田 久 独立	男性	取締役	●		●	
西岡 慶子 独立	女性	取締役	●			●
中村 篤志 独立	男性	取締役		●	●	

※ 上記一覧表は、各取締役の有する専門性・経験・知見のうち、とりわけ強みのある分野・期待される分野を記載しており、各取締役の有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

※ 「独立」表示は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員です。

役員 (2023年6月30日現在)

取締役



取締役会長
伊藤 歳恭

1976年 4月 百五銀行入行
1998年 12月 同行 橋南支店長
2001年 6月 同行 東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長
2002年 4月 同行 企画グループマネージャー
2004年 6月 同行 資金運用グループマネージャー
2005年 6月 同行 取締役津支社長
2006年 6月 同行 取締役名古屋支社長
2007年 6月 同行 常務取締役
2009年 6月 同行 代表取締役副頭取
2015年 4月 同行 代表取締役頭取
2019年 11月 津商工会議所会頭 (現任)
2022年 6月 同行 取締役会長 (現任)



取締役頭取
(代表取締役)
杉浦 雅和

1980年 4月 百五銀行入行
2004年 1月 同行 四日市西支店長
2005年 6月 同行 四日市支店長
2007年 6月 同行 経営企画部長
2009年 6月 同行 取締役経営企画部長
2010年 4月 同行 取締役南勢支社長
2012年 6月 同行 取締役資金証券部長
2013年 6月 同行 常務取締役
2017年 6月 同行 専務取締役
2018年 6月 同行 取締役専務執行役員
2019年 6月 同行 代表取締役専務執行役員
2022年 6月 同行 代表取締役頭取 (現任)



取締役専務執行役員
(代表取締役)
山崎 計

1984年 4月 百五銀行入行
2009年 6月 同行 筋向橋支店長兼度会橋出張所長
2011年 6月 同行 東京営業部長
2013年 6月 同行 国際営業部長
2017年 6月 同行 取締役国際営業部長
2018年 6月 同行 執行役員中勢支社長
2020年 6月 同行 取締役常務執行役員
2022年 6月 同行 代表取締役専務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員
加藤 徹也

1988年 4月 百五銀行入行
2010年 4月 同行 西春支店長
2011年 12月 同行 経営企画部 経営企画課長
2014年 6月 同行 経営企画部副部長 兼経営企画課長
2014年 12月 同行 松阪中央支店長
2016年 6月 同行 ローン統括部長
2018年 6月 同行 伊勢支店長
2020年 6月 同行 執行役員 営業本部副本部長 取締役常務執行役員 (現任)
2021年 6月 同行



取締役常務執行役員
荒木田 豊

1988年 4月 百五銀行入行
2014年 4月 同行 津駅前支店長 兼栗真出張所長
2016年 6月 同行 鈴鹿支店長
2018年 6月 同行 名古屋支店長
2019年 6月 同行 人事部長
2020年 6月 同行 執行役員北勢支社長
2022年 6月 同行 執行役員南勢支社長
2023年 6月 同行 取締役常務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員
浦田 康寛

1991年 4月 百五銀行入行
2016年 12月 同行 菟野支店長
2019年 6月 同行 経営企画部長
2021年 6月 同行 執行役員経営企画部長
2022年 6月 同行 執行役員資金証券部長
2023年 6月 同行 取締役常務執行役員 (現任)



取締役 (社外取締役)
小林 長久

1966年 3月 四日市倉庫株式会社入社 (現 日本トランスシティ株式会社)
1991年 6月 同社 東京支店長
1994年 8月 同社 運輸事業部運輸企画部長 兼運輸事業部中部運輸部長
1995年 6月 同社 取締役
1999年 6月 同社 常務取締役
2001年 6月 同社 代表取締役専務取締役
2003年 6月 同社 代表取締役社長
2011年 6月 同社 代表取締役会長
2013年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
2019年 6月 日本トランスシティ株式会社 取締役相談役
2021年 6月 同社 取締役特別顧問 (現任)



取締役 (社外取締役)
川喜田 久

1969年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社)
1978年 7月 三重トヨペット株式会社入社
1980年 6月 同社 取締役
1981年 6月 同社 代表取締役常務
1984年 6月 同社 代表取締役社長
1986年 6月 株式会社廣永陶苑 取締役
1990年 9月 同社 代表取締役社長
2007年 6月 百五銀行 社外監査役
2014年 6月 株式会社ちとせ 代表取締役社長
2015年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
2015年 6月 株式会社ちとせ 取締役 (現任)
2019年 6月 三重トヨペット株式会社 代表取締役会長 (現任)
2023年 2月 株式会社エパーグリーンホールディングス代表取締役社長 (現任)



取締役 (社外取締役)
西岡 慶子

1980年 5月 SEDCO INC. (現 SCHLUMBERGER LTD.)、CHEVRON U.S.A.の日本事務所にて秘書通訳として勤務
1986年 8月 会議・商談通訳 (フリーランス) を開始
1996年 12月 株式会社光機械製作所入社
2001年 5月 同社 代表取締役社長 (現任)
2015年 6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役
2020年 1月 国立大学法人名古屋工業大学 客員教授 (現任)
2020年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
2021年 4月 国立大学法人 三重大学理事・副学長 (現任)



取締役 (社外取締役)
中村 篤志

1987年 4月 明治生命保険相互会社入社 (現 明治安田生命保険相互会社)
2010年 4月 同社 高松支社長
2011年 4月 同社 四国東支社長
2014年 4月 同社 営業企画部長
2016年 4月 同社 執行役員企画部長
2018年 4月 同社 常務執行役員
2022年 4月 同社 専務執行役員 (現任)
2022年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)

監査役



常勤監査役
中津 清晴

1981年 4月 百五銀行入行
2004年 1月 同行 松阪駅前支店長
2005年 10月 同行 宮川支店長兼伊勢志摩市場出張所長
2008年 4月 同行 尾鷲支店長
2010年 6月 同行 総務部長
2012年 6月 同行 新本館建設統括部長
2016年 6月 同行 常勤監査役 (現任)



常勤監査役
中川 崇

1990年 4月 百五銀行入行
2015年 6月 同行 経営企画部副部長兼主計課長
2017年 6月 同行 業務監査部長
2018年 6月 同行 リスク統括部長
2020年 6月 同行 常勤監査役 (現任)



監査役 (社外監査役)
鶴岡 信治

1989年 6月 三重大学 (現 国立大学法人 三重大学) 工学部助教授
2000年 4月 同 工学部教授
2005年 4月 同 共通教育センター 実践教育部門長
2007年 4月 同 学長補佐
2009年 4月 同 大学院地域イノベーション学 研究科 研究科長
2015年 4月 同 理事・副学長
2019年 4月 同 副学長
2019年 4月 同 大学院工学研究科教授
2019年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)
2020年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医用情報工学科 特任教授
2020年 4月 国立大学法人三重大学 学長顧問 (現任)
2021年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医療健康データサイエンス 学科学科長・特任教授 (現任)



監査役 (社外監査役)
川端 郁子

1998年 4月 検事任官
2010年 8月 三重弁護士会弁護士登録
2010年 8月 川端法律事務所代表弁護士 (現任)
2019年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)



監査役 (社外監査役)
内田 和人

1985年 4月 株式会社三菱銀行入行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員 市場部門副部長
2017年 5月 同 常務執行役員 市場部門副部長
2017年 5月 株式会社三菱フィナンシャル・グループ 常務執行役員 市場事業本部 副本部長
2017年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役常務執行役員 市場部門副部長
2017年 6月 MUFG Securities Americas Inc. 取締役

2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役 常務執行役員 市場部門副部長
2019年 4月 同 取締役常務執行役員
2019年 6月 同 顧問
2019年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社 顧問
2019年 6月 モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社 取締役会長
2019年 7月 MUFG Union Bank, N.A. 取締役
2019年 7月 MUFG Americas Holdings Corporation 取締役
2022年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)
2022年 6月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役会長 (現任)

執行役員

営業本部副本部長 北澤 浩二 南勢支社長 浦出 雅人 中勢支社長兼本店営業部長 五十嵐 靖尚 北勢支社長 川上 貢司
融資統括部長 杉本 和 人事部 伊藤 慎二 愛知支社長 平井 孝憲 四日市支店長兼四日市駅前支店長 平田 義仁

ステークホルダーとのコミュニケーション

百五銀行グループは、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることにより、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるとともに、株主総会やお取引先懇話会、会社説明会を通じて、積極的な情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望などを伺うことで経営改善につなげています。

お客さまとのコミュニケーション

当行では、毎年、地域のお客さまを対象としたお取引先懇話会を開催しています。2022年度は、8月から9月にかけて、三重県・愛知県の10か所で12回開催し、840名の方々にご参加いただきました。



お取引先懇話会

株主・投資家とのコミュニケーション

定時株主総会の開催

毎年6月に丸之内本部棟において定時株主総会を開催しています。

会社説明会の開催・IRの音声配信

国内外の証券会社・機関投資家・アナリストなどを対象とした会社説明会を定期的に開催し、決算内容や経営戦略、SDGs/ESGへの取り組みなどを説明しています。

2022年度は、6月に決算期、11月に中間決算期のインフォメーションミーティング (IR) を東京で開催しました。また、フェア・ディスクロージャー (公平・公正な情報開示) の観点から、IRの様子を収録した音声を説明資料とともに、当行ホームページにてご視聴いただけます。

地域社会とのコミュニケーション

当行グループは、行政、学校など幅広いステークホルダーと連携し、地域社会の社会課題解決に貢献する活動を行っています。地域行政と連携した環境保全活動、地域行事への参加や協力などを実施しています。



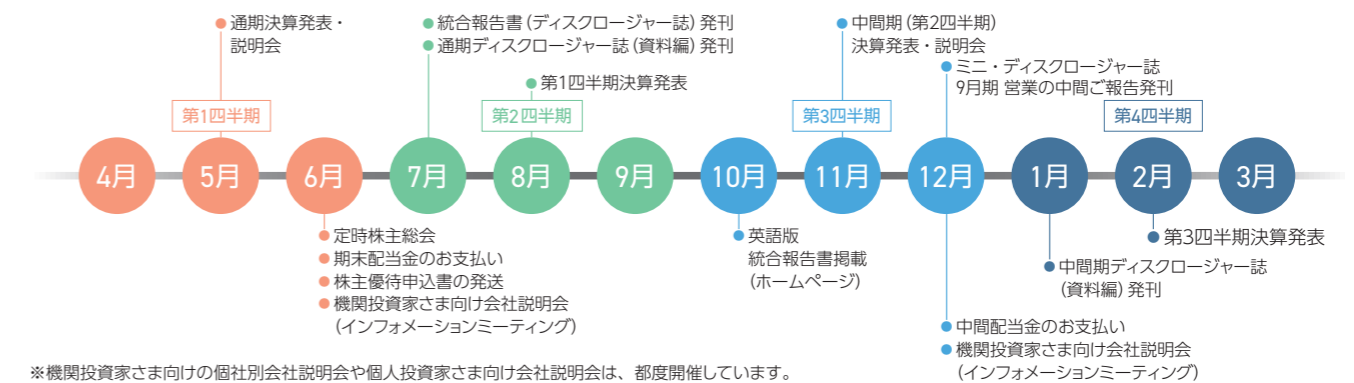
従業員とのコミュニケーション

「働きやすい職場環境の整備」に加え、一人ひとりが「働きがい」を持って働ける職場づくりに取り組むため、働きがい向上活動 (Well-being活動) を継続実施しています。

多様な働き方への対応による「働きやすい」環境を整備することに加え、仕事への誇りや仲間との連帯感がある「働きがい」に満ちた環境を整えることで、目標達成意欲やチャレンジ精神、創造性を向上させることを目的としています。



IRカレンダー



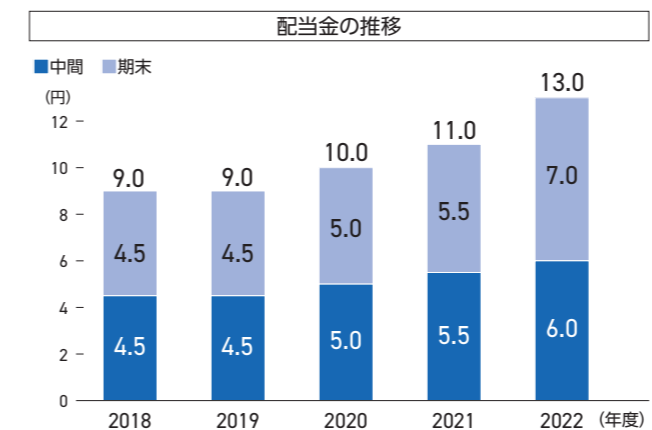
※機関投資家さま向けの個別会社説明会や個人投資家さま向け会社説明会は、都度開催しています。

株主還元

株主配当

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して、安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の基本方針にもとづき、株主の皆さまへの2022年度の1株当たり配当額 (年間) は、13.0円としました。2023年度は1株当たり配当額 (年額) 14.0円を予定しています。



情報開示

ディスクロージャー誌「統合報告書」の発行

当行では、百五銀行 統合報告書 (HYAKUGO BANK REPORT) を発行しています。本報告書は、財務情報と非財務情報の両方の観点で構成され、当行の経営状況や持続的な成長への取り組み、中長期的な価値創造などを掲載しています。具体的には、中長期の経営戦略、企業統治 (ガバナンス) の仕組み、また当行が地域金融機関として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動などを写真や数値データとともに紹介しています。最新版の「百五銀行 統合報告書 2023」は、各営業店の窓口にご用意しています。

また、銀行法第21条にもとづくディスクロージャー誌

株主優待制度

当行では、日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。毎年3月末時点で1,000株以上を保有いただいている株主さまに三重県ゆかりの名産品を掲載したギフトカタログをお送りしています。

■対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

■株主優待の内容

三重県ゆかりの名産品を掲載した「株主さまご優待ギフトカタログ」のなかから、保有株式数に応じてお好みの一品をお選びいただけます。



保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

(資料編) は、毎年7月と1月に発刊しています。当行ホームページをご覧ください。

ホームページ

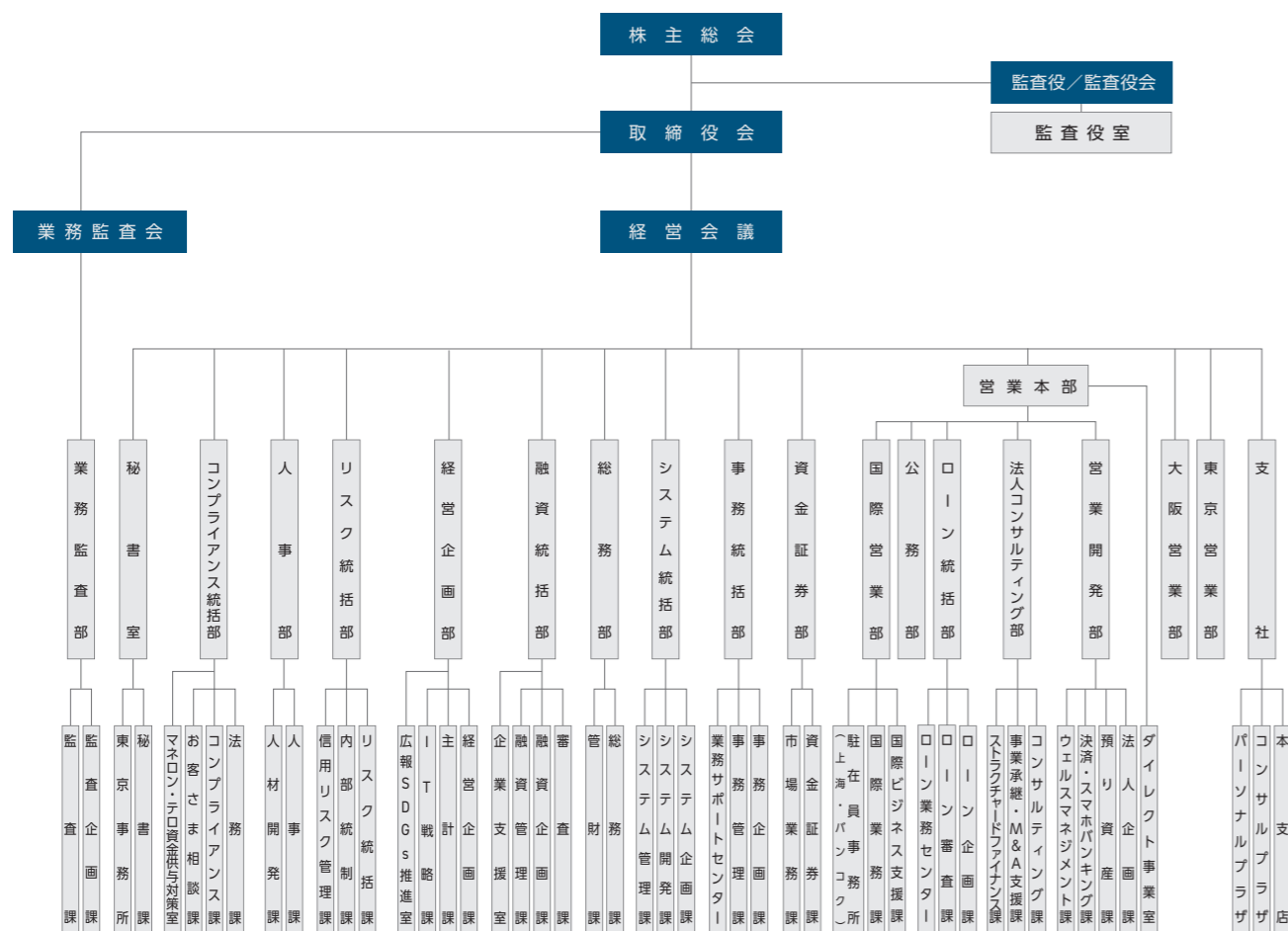
当行の経営や商品・サービス、キャンペーンなどに関する情報をタイムリーに掲載していきます。IR資料やディスクロージャー誌などの財務情報は「株主・投資家の皆さま」のカテゴリーからご覧いただけます。

百五銀行グループ ホームページ
<https://www.hyakugo.co.jp/>

コーポレートデータ

組織図

(2023年6月21日現在)



当行の概要

(2023年3月31日現在)

名称	株式会社百五銀行	店舗外ATM	194か所
創立	1878年(明治11年)11月19日	コンビニATM	50,472か所
本店所在地	三重県津市岩田21番27号	(イーネット、セブン銀行、ローソン銀行)	
代表者	取締役頭取 杉浦 雅和	総資産	7兆4,933億円
資本金	200億円	預金残高	5兆7,795億円
従業員数	2,280名	貸出金残高	4兆5,711億円
店舗数	144か店、海外駐在員事務所2拠点	単体自己資本比率	12.23%(国内基準)
内訳	三重県 本支店 86 出張所 34 愛知県 支店 21 和歌山県 支店 1 その他 支店 2(東京都・大阪府) 海外拠点 2(上海・バンコク)	連結自己資本比率	12.55%(国内基準)
		格付け	A(格付投資情報センター)
		発行済株式数	254,119千株

株式情報

(2023年3月31日現在)

株式の状況

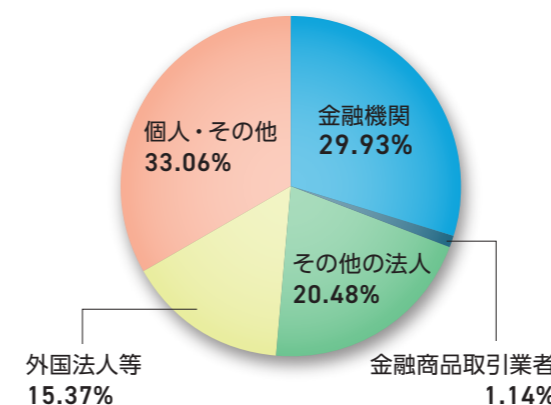
発行する株式の総数	396,000千株
発行済株式の総数	254,119千株
株主数	22,442名
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	8368

主要大株主一覧

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,788	8.96
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,015	3.54
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	7,403	2.91
百五銀行従業員持株会	5,834	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,183	1.25
上位10位 合計	78,380	30.84

※ 株数および持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しています。持株比率は、発行済株式の総数で除して算出しています。

株主構成



区分	株式数		株主数(名)
	(%)	(千株)	
金融機関	29.93	76,060	41
金融商品取引業者	1.14	2,899	34
その他の法人	20.48	52,056	762
外国法人等	15.37	39,072	182
個人・その他	33.06	84,030	21,423

※ 株数および持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しています。持株比率は、発行済株式の総数で除して算出しています。

外部評価一覧





編集／株式会社百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326
(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2023年7月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

